

2011年8月

彩の国経済の動き

— 埼玉県経済動向調査 —



埼玉県のマスコット **コバトン**

1 経済の概況

◎ 埼玉県経済

< 2011年5月～2011年7月の指標を中心に >

**厳しい状況にあるものの、
一部に持ち直しの動きがみられる県経済**

生産

持ち直しの動き

5月の鉱工業生産指数は、92.4(季節調整値、2005年=100)で、前月比+9.7%と2か月連続で上昇した。同出荷指数も82.3で前月比+8.1%と2か月連続で上昇した。同在庫指数は、76.6で前月比▲0.3%の低下となった。鉱工業生産、出荷指数ともに前年は下回ったものの、前月比で上昇した。

雇用

厳しい状況が続いている

6月の有効求人倍率(季節調整値)は0.49倍で前月比0.01ポイント低下した。有効求人数は14か月連続して前年実績を上回るなど緩やかに持ち直しているものの依然低水準で推移しており、雇用失業情勢は厳しい状況が続いている。

物価

緩やかに上昇

6月の消費者物価指数(さいたま市)は、生鮮食品を含む総合で99.5となり、前月比+0.2%上昇した。前年同月比でも+0.2%と上昇となり、緩やかに上昇している。

消費

弱い動き

6月の家計消費支出は268,654円で、前年同月比▲7.7%と前年を下回った。6月の大型小売店販売額は、店舗調整前(全店)は前年同月比+1.8%と前年を上回った。店舗調整済(既存店)販売額は前年同月比▲0.4%と前年を下回った。7月の新車登録・届出台数は、前年同月比で▲31.7%と減少が続いている。消費は、弱い動きとなっている。

住宅

一進一退の動き

6月の新設住宅着工戸数は、4,969戸となり、前年同月比+8.1%と前年実績を上回った。分譲・貸家部門で前年同月比増加したものの、持家部門では前年同月を下回った。

倒産

件数は高い水準で推移

7月の企業倒産件数は50件で前月を下回ったものの、前年同月比は+2.0%と4か月連続で前年同月を上回った。負債総額は58億23百万円となり、前年同月比▲40.4%と8か月連続で前年同月を下回った。

景況判断

リーマンショック以来の下げ幅

埼玉県四半期経営動向調査(23年4～6月期調査)にて企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは▲75.6と前期(23年1～3月期調査)比4.2ポイント低下し、リーマンショック以来の下げ幅で悪化した。

設備投資

今期2期ぶりに減少、来期も減少見込み

埼玉県四半期経営動向調査(23年4～6月期調査)によると、設備投資実施率は14.4%で、前期(23年1～3月期調査)比2.9ポイント下回り、2期ぶりに低下した。また、来期に設備予定計画ある企業は13.4%と当期に比べ、1.0ポイント低下する見通しである。

◎ 日本経済

内閣府「月例経済報告」

〈平成23年8月10日〉

(我が国経済の基調判断)

景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している。

- ・ 生産は、サプライチェーンの立て直しにより、持ち直している。輸出は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 企業収益は、増勢が鈍化している。設備投資は下げ止まりつつある。
- ・ 企業の業況判断は、東日本大震災の影響による厳しさが残るなど、慎重さがみられる。
- ・ 雇用情勢は、東日本大震災の影響により、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい。
- ・ 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、サプライチェーンの立て直し、海外経済の緩やかな回復や各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響、海外景気の下振れ懸念に加え、為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、「政策推進指針」に基づき、大震災がもたらした制約を順次、確実に克服するとともに、日本経済の潜在的な成長力を回復するよう取り組む。このため、平成23年度第1次及び第2次補正予算の速やかな執行等により、震災からの早期立ち直りを図る。また、7月29日、大震災からの復興に向け「東日本大震災からの復興の基本方針」を決定した。

日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。

日本銀行は、8月4日、資産買入等の基金の増額を決定した。

2 県内経済指標の動向

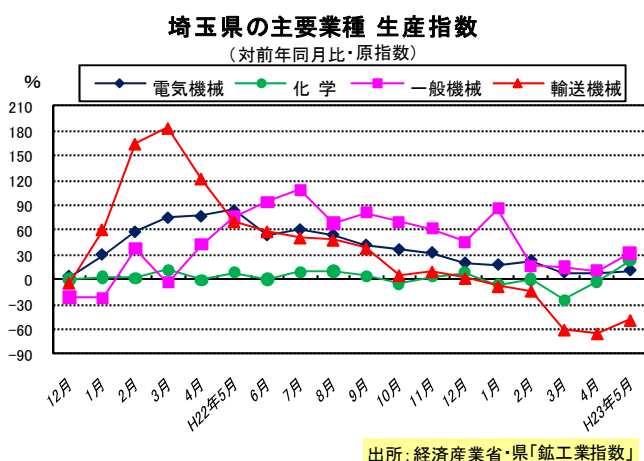
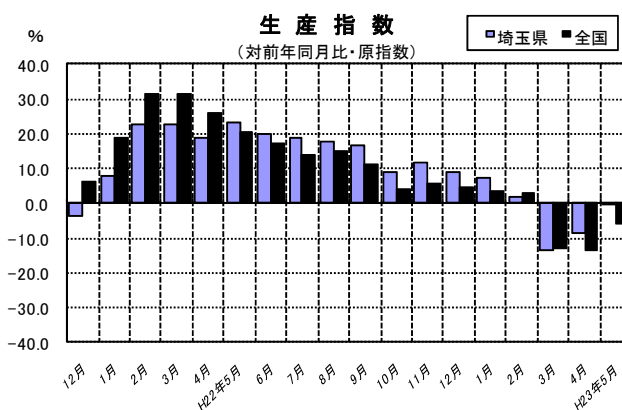
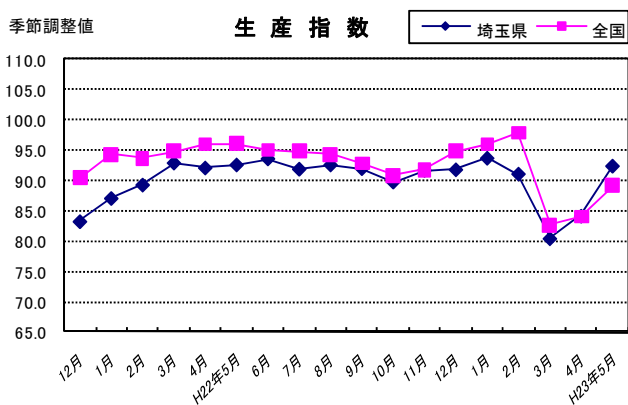
※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

● 持ち直しの動き

- 5月の鉱工業生産指数は、92.4（季節調整済値、2005年＝100）で、前月比＋9.7%と2か月連続で上昇した。前年同月比は▲0.2%と3か月連続で前年を下回った。
- 前月比を業種別で見ると、化学工業、一般機械工業など22業種中10業種が上昇し、情報通信機械工業の1業種が横ばい、精密機械工業、食料品工業など11業種が低下した。

鉱工業生産指数は、前年同月比で3か月連続前年を下回ったものの、前月比では上昇した。



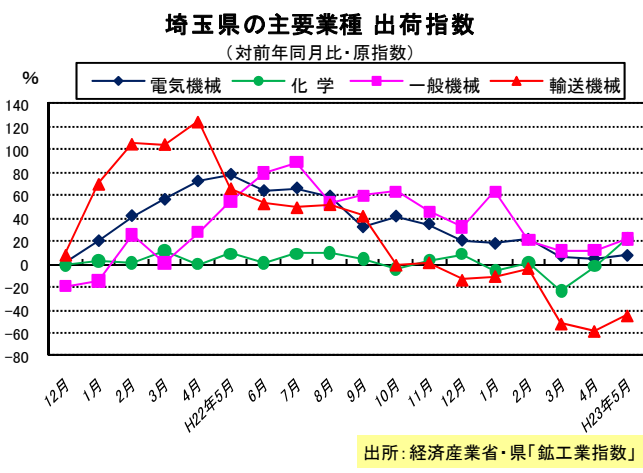
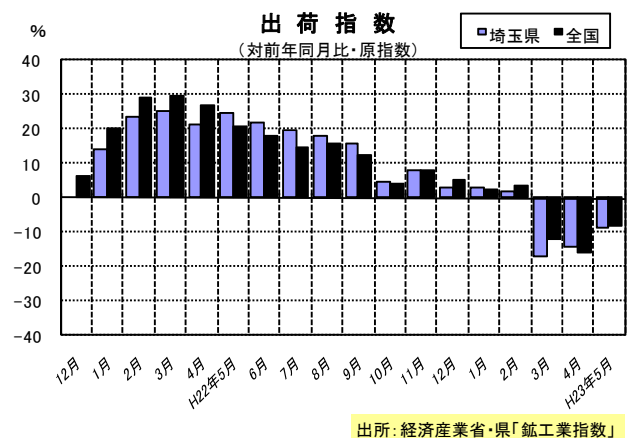
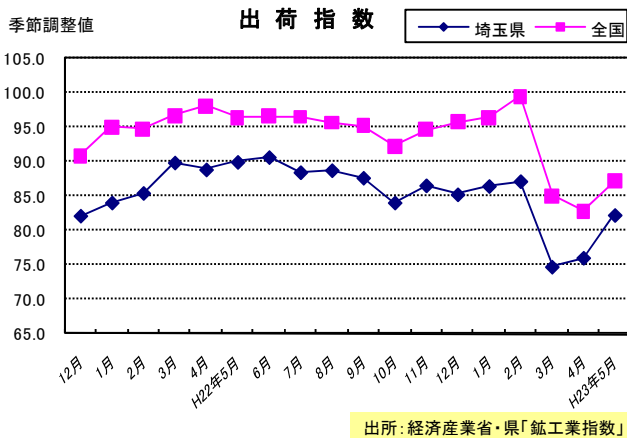
【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(21)と鉱業(1)の22業種に分類されています。
- ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。

- | | |
|--------------|-------------|
| ① 化学工業 14.4% | ⑤ 食料品 6.1% |
| ② 輸送機械 13.6% | ⑥ 電気機械 6.1% |
| ③ 一般機械 13.2% | ⑦ 電子部品 5.4% |
| ④ 金属製品 7.5% | その他 33.7% |

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

- 5月の鉱工業出荷指数は82.3（季節調整値、2005年＝100）で、前月比＋8.1％と2か月連続で上昇した。前年同月比は▲8.5％と3か月連続で前年を下回った。
- 前月比を業種別でみると、化学工業、輸送機械工業など22業種中12業種が上昇し、精密機械工業、鉄鋼業など10業種が低下した。

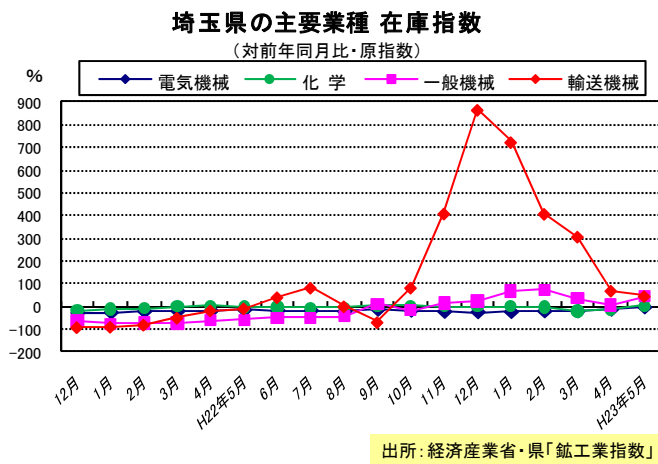
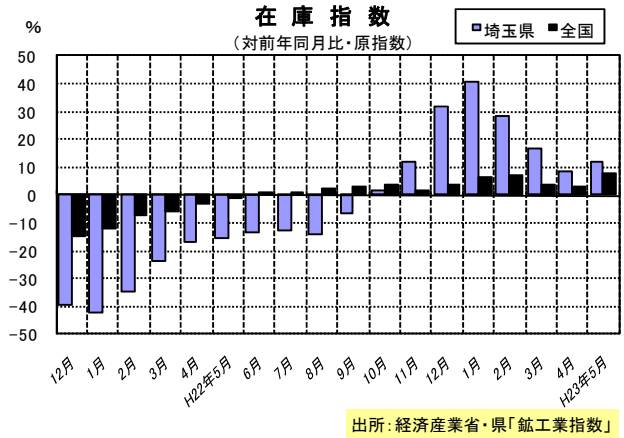
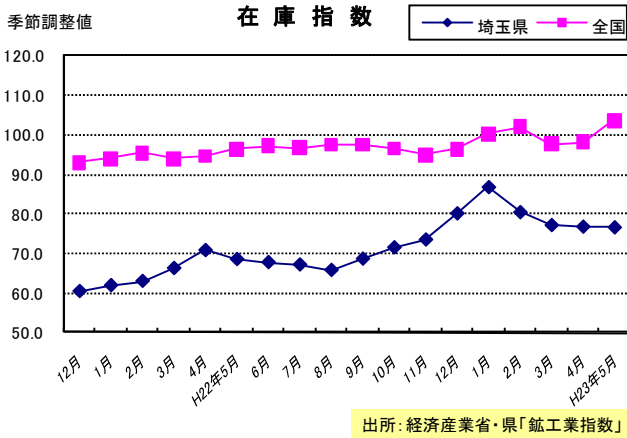


- 【出荷のウエイト】**
- ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
 - ①輸送機械23.3% ⑤金属製品5.8%
 - ②一般機械11.0% ⑥電子部品5.7%
 - ③化学工業10.4% ⑦食料品 5.7%
 - ④情報通信 7.1% その他 31.0%
- (出所：県「鉱工業指数」基準時＝2005年)

【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2005年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

- 5月の鉱工業在庫指数は、76.6（季節調整済値、2005年=100）となり、前月比▲0.3%と4か月連続で低下した。前年同月比は+11.8%と8か月連続で前年水準を上回った。
- 前月比を業種別でみると、電気機械工業、一般機械工業など21業種中12業種が上昇し、食料品工業の1業種が横ばい、輸送機械工業、金属製品工業など8業種が低下した。

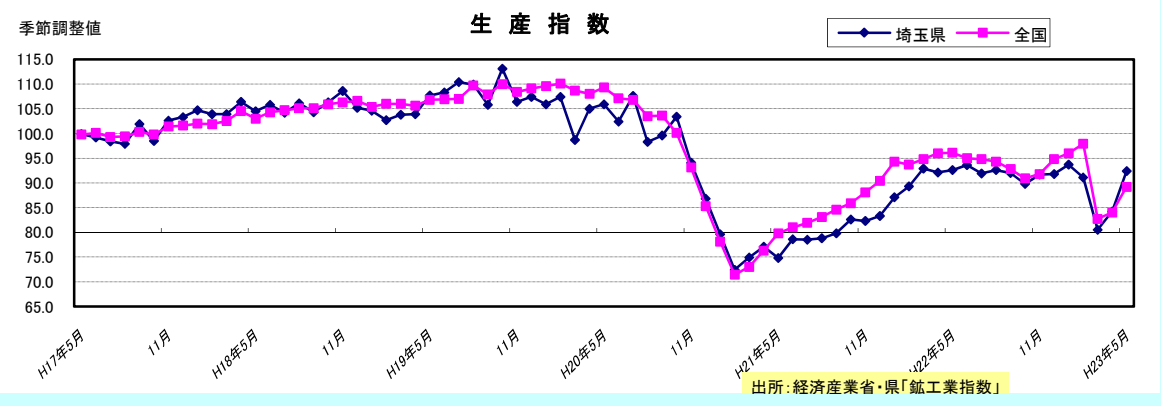


【在庫のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
- ①輸送機械18.9% ⑤化学工業7.9%
- ②電気機械14.9% ⑥電子部品6.7%
- ③一般機械12.8% ⑦窯業土石4.5%
- ④プラスチック 8.4% その他 25.9%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

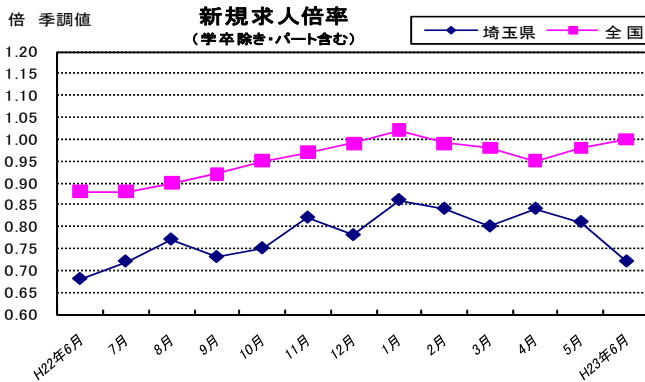
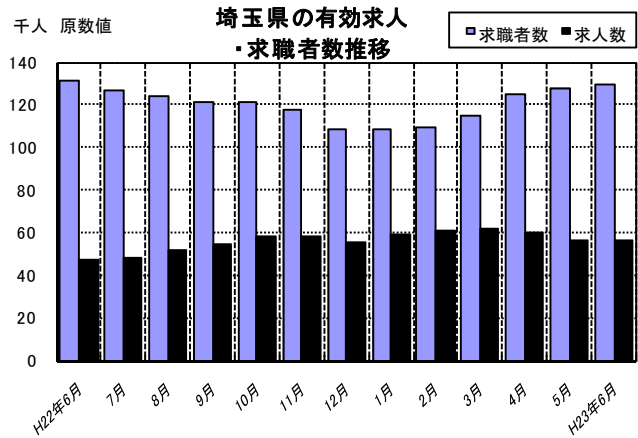
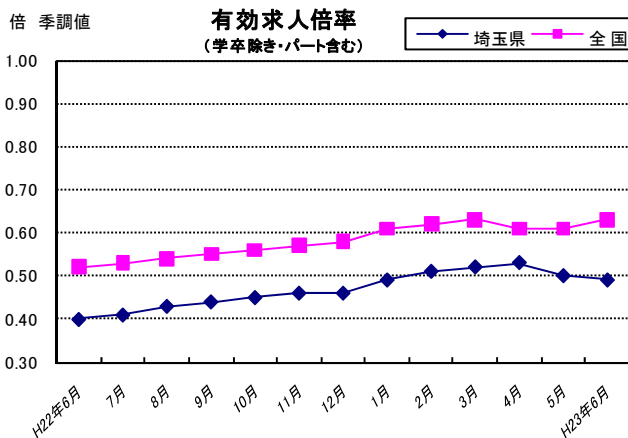
平成17年5月分からの「鉱工業生産指数（2005年=100）」の推移】



(2) 雇用動向

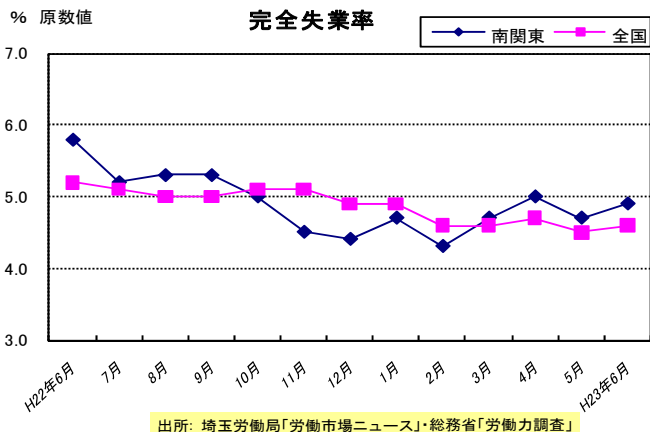
● 厳しい状況が続いている

- 6月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.49倍と前月比0.01ポイント低下した。
- 有効求職者数は129,654人と、13か月連続で前年実績を下回った。有効求人数は56,593人と14か月連続して前年実績を上回った。雇用失業情勢は緩やかに持ち直しているものの、依然低水準で推移しており、厳しい状況が続いている。



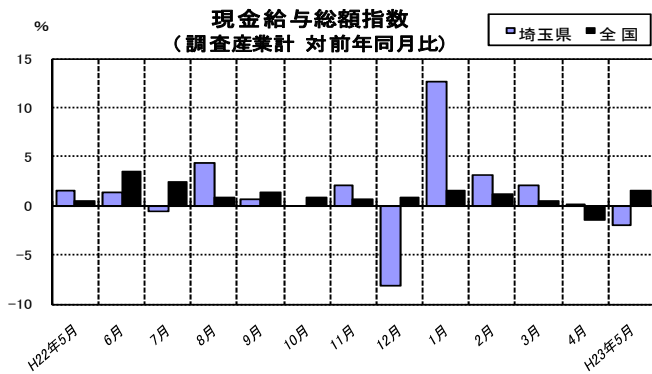
● 6月の新規求人倍率は0.72倍で、前月比▲0.09ポイントとなった。

● 前年同月比は+0.05ポイントとなった。



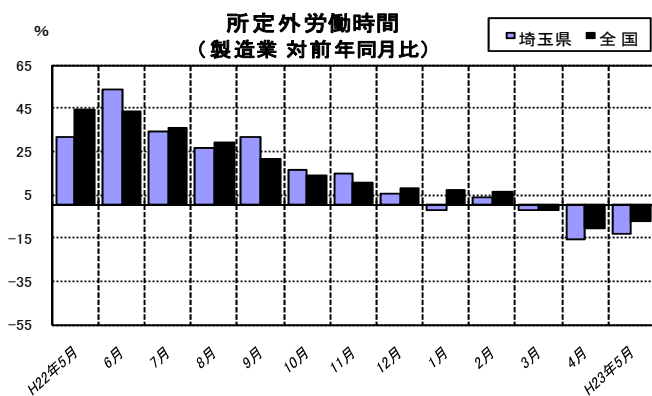
● 6月の完全失業率(南関東)は4.9%で、前月比+0.2ポイントとなった。

● 前年同月比は▲0.9ポイントとなった。



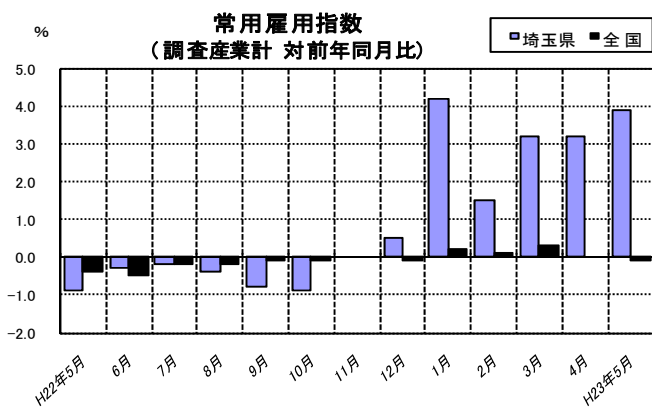
出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 5月の現金給与総額指数（2005年＝100）は83.8となり、前年同月比▲2.0%となった。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 5月の所定外労働時間（製造業）は11.6時間。
● 前年同月比は▲12.8%と前年実績を下回った。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 5月の常用雇用指数（2005年＝100）は101.6となり、前年同月比は+3.9%となった。

【完全失業率】
 ・完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
 ・完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】
 ・現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】
 ・いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

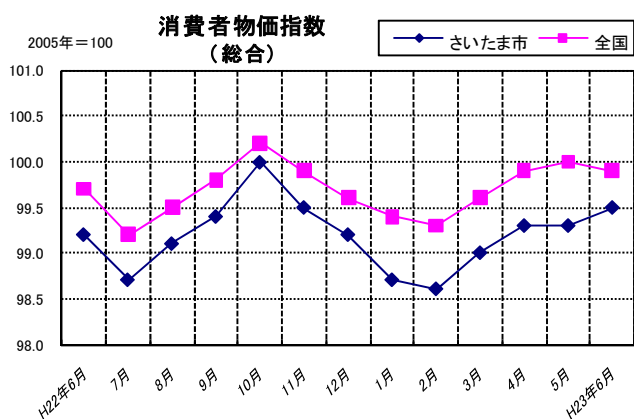
【常用雇用指数】
 ・有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

【調査産業計】
 ・現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

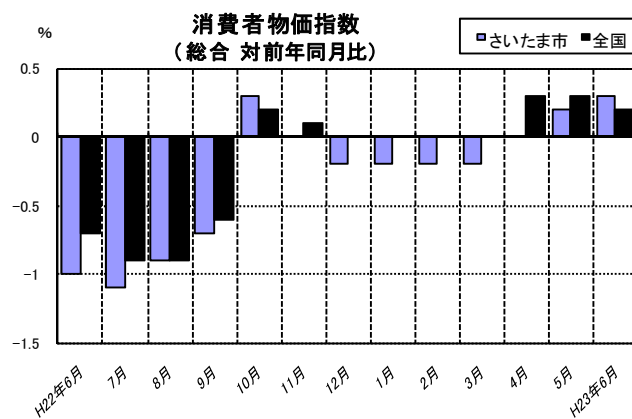
(3) 物価動向

● 緩やかに上昇

- 6月の消費者物価指数（さいたま市 2005年=100）は生鮮食品を含む総合で99.5となり、前月比0.2%上昇した。前年同月比は+0.3%上昇した。
- 前月比が上昇したのは、「食料」「光熱・水道」などで、「教養娯楽」などは下落した。
- 「家具・家事用品」、「教育」などが前年比下落している。
 なお、「光熱・水道」、「被服・履物」などは上昇した。
 消費者物価は、緩やかに上昇している。



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

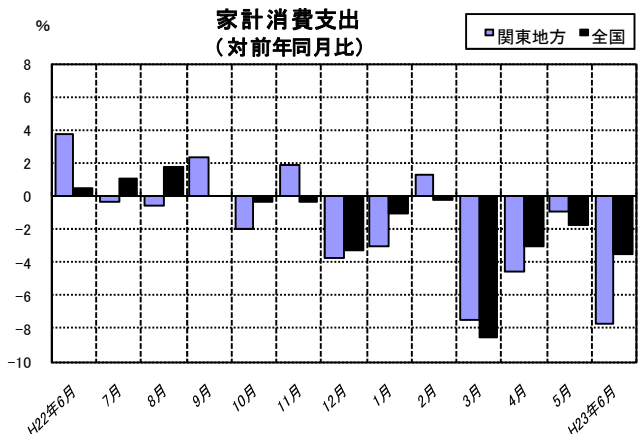
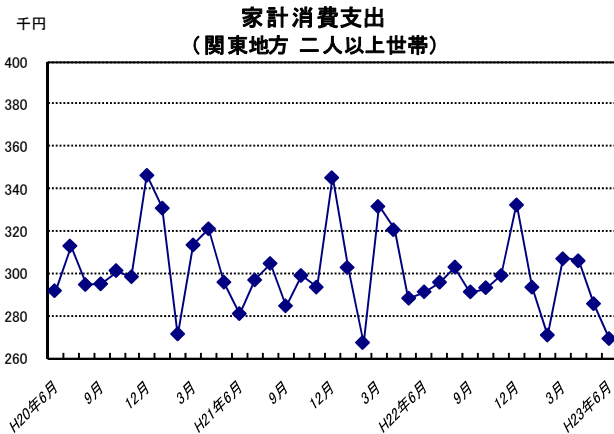
【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・ デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

(4) 消費

●弱い動き

● 6月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、268,654円となり、前年同月比▲7.7%と前年実績を下回った。

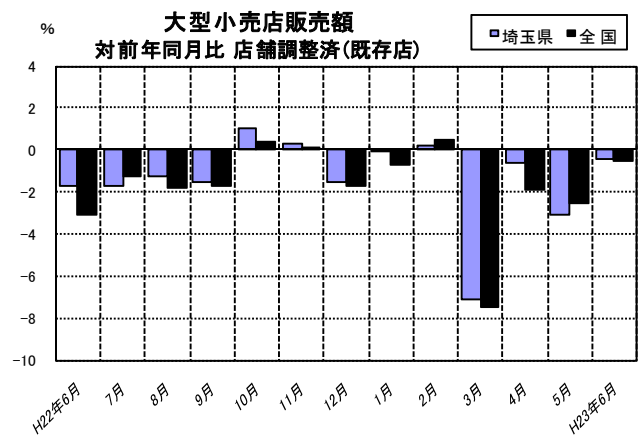
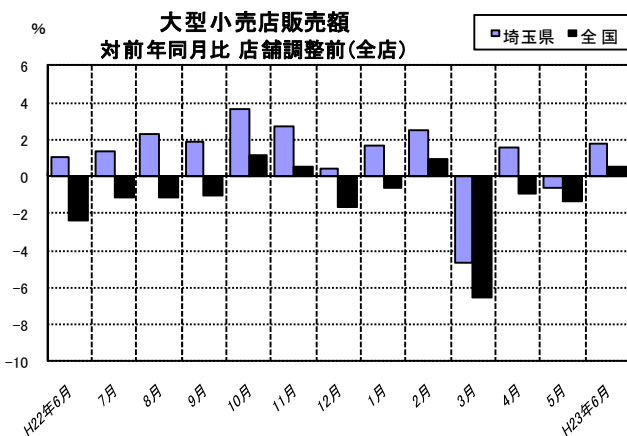


● 6月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、870億円となり、前年同月比+1.8%と2か月ぶりに前年を上回った。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は▲0.4%と4か月連続で前年を下回った。

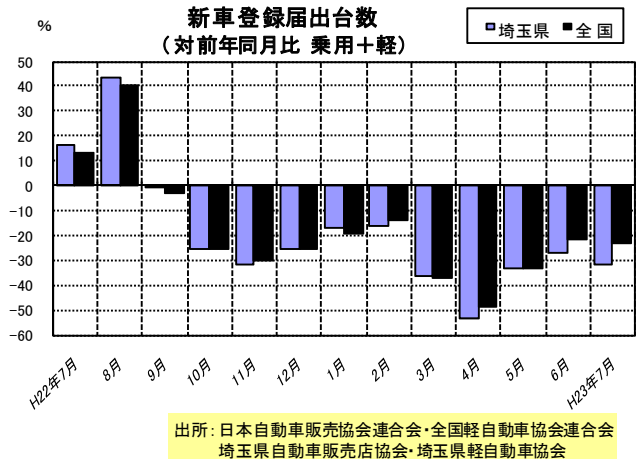
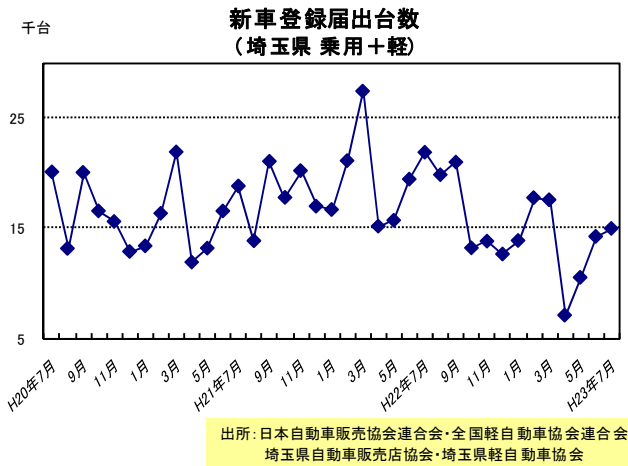
● 業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗18店舗）は、「衣料品」や「飲食料品」で前年同月比マイナスとなり、店舗調整前（全店）は同▲0.2%と前年を下回った。店舗調整済（既存店）では同+1.5%と増加した。

スーパー（同278店舗）は、店舗調整前（全店）で「家庭用品」「飲食料品」で前年同月比プラスとなり、全体でも同+2.1%と13か月連続で前年を上回った。店舗調整済（既存店）は「衣料品」「身の回り品」「食堂・喫茶」中心に前年同月比大幅なマイナスとなり同▲1.0%と4か月連続で前年を下回った。



- 7月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、14,933台となり、前年同月比▲31.7%と11か月連続で前年実績を下回った。



家計消費支出は前年実績を下回った。大型小売店販売額も前年同月比前年を下回った。また、新車登録・届出台数は前月比で増加傾向にあるものの、11か月連続で前年同月を下回るなど、消費は弱い動きがみられる。

【家計消費支出】

- ・ 全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・ 家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・ 核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

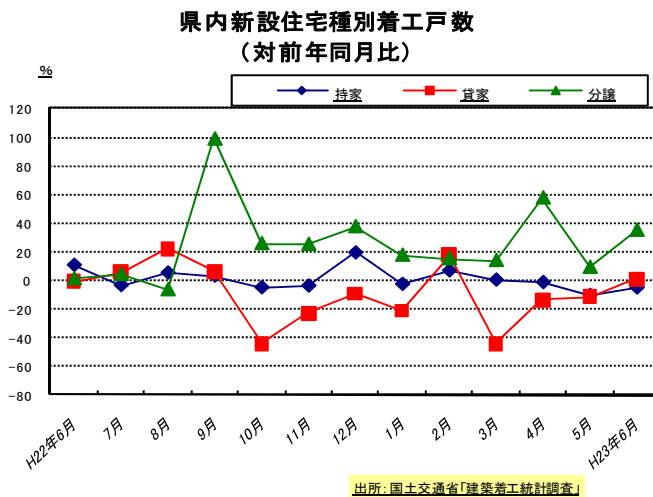
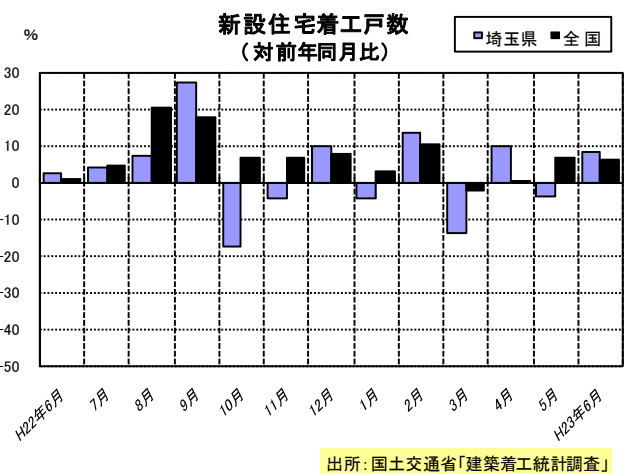
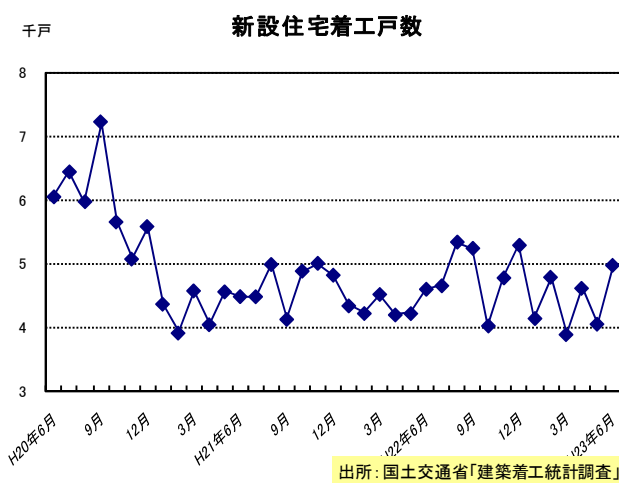
【大型小売店販売額】

- ・ 大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・ 専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・ 既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

●一進一退の動き

- 6月の新設住宅着工戸数は4,969戸となり、前年同月比+8.1%と2か月ぶりに前年実績を上回った。持家は前年同月比で▲5.0%、貸家は前年同月比+1.2%、分譲は前年同月比+35.0%となっている。新設住宅着工戸数は分譲で前年同月を大幅に上回ったことで、全体で前年同月比増加した。住宅着工戸数は今年に入り、一進一退の動きとなっている。



- 着工戸数を種別で見ると、持家（前年同月比▲10.2%）が2か月連続で下落、貸家（同▲11.5%）は3か月連続で下落、分譲（同+9.0%）は9か月連続で上昇となった。

【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

(6) 企業動向

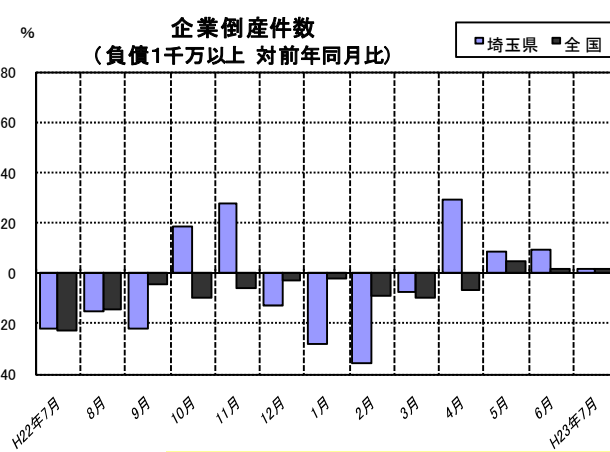
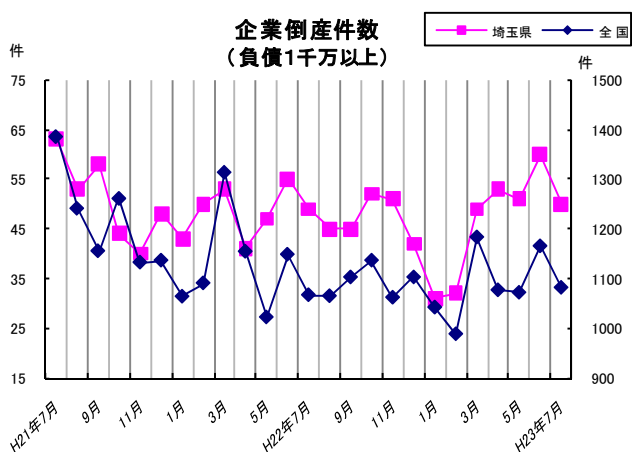
① 倒産

● 件数は高い水準で推移

- 7月の企業倒産件数は50件で前月を下回ったものの、前年同月比では+2.0%増加し、4か月連続で前年同月を上回った。
- 同負債総額は、58億23百万円となり、前年同月比▲40.4%と8か月連続で前年同月を下回った。

負債総額10億円以上の大型倒産は1件発生した。

倒産件数は4月以降前年を上回り、高い水準で推移している。



【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

②景況感

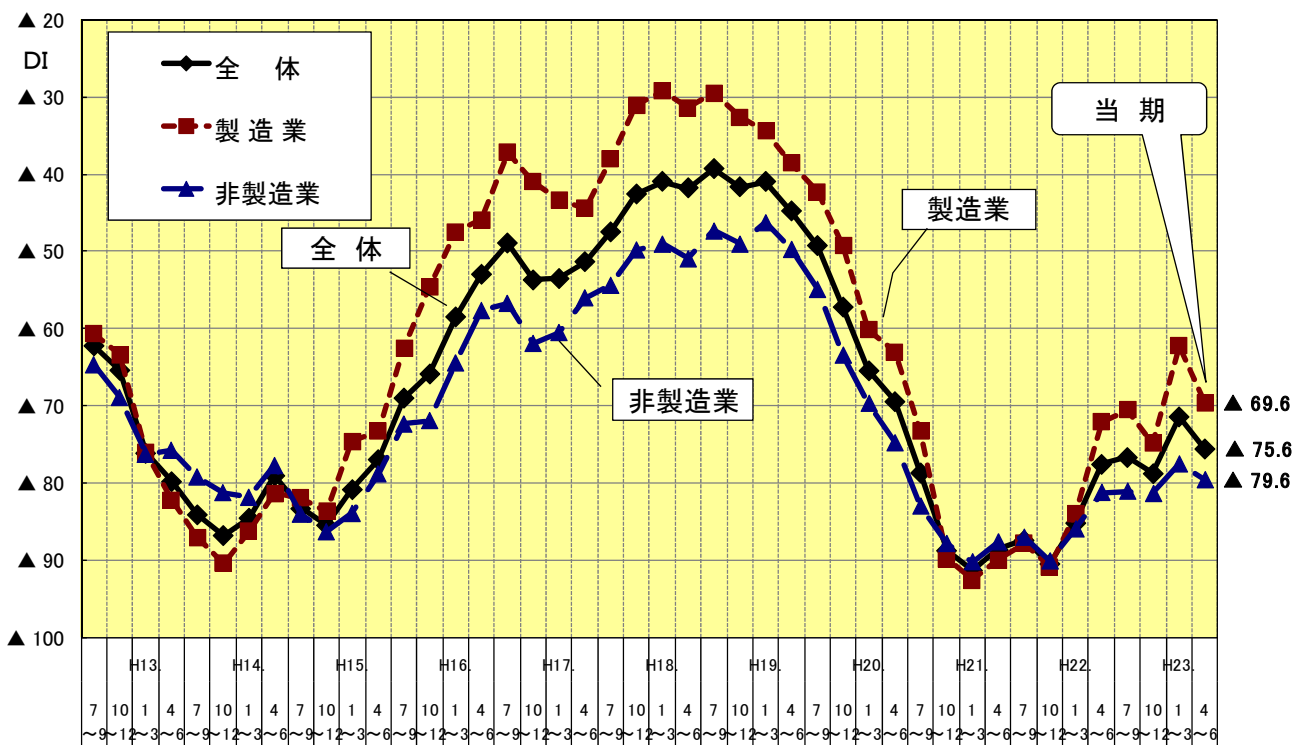
○経営者の景況感と今後の景気見通し

平成23年6月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」（平成23年4～6月期）によると、現在の景況感はリーマンショック以来の下げ幅で悪化した。

【現在の景況感】

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は3.3%、「不況である」が77.3%で景況感DI（「好況である」－「不況である」の企業割合）は▲75.6となった。前期（▲71.4）に比べると、4.2ポイント低下し、リーマンショック以来の下げ幅で悪化した。

景況感DIの推移



【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は6.7%で前期（5.6%）に比べ1.1ポイント改善したが、「悪い方向に向かう」とみる企業は40.8%で、前期（38.5%）に比べ2.3ポイント悪化した。製造業と非製造業で見通し判断に差が見られた。

業種	時期	良い方向に向かう	どちらともいえない	悪い方向に向かう
全体	前期	5.6%	55.9%	38.5%
	当期	6.7%	52.5%	40.8%
製造業	前期	7.8%	60.1%	32.2%
	当期	9.7%	55.2%	35.2%
非製造業	前期	4.1%	53.1%	42.7%
	当期	4.7%	50.6%	44.6%

■ 良い方向に向かう ■ どちらともいえない ■ 悪い方向に向かう

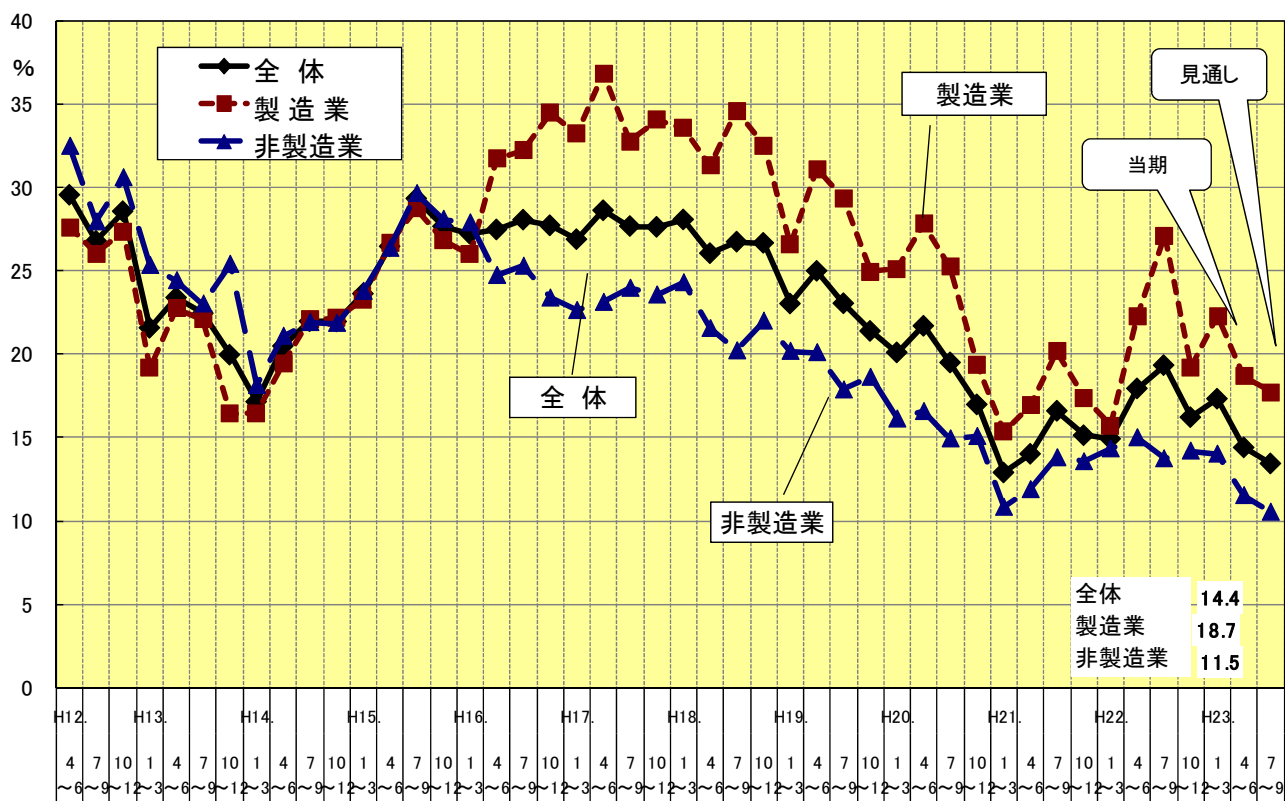
③設備投資

○ 平成23年6月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」（平成23年4～6月期）によると、当期（平成23年4～6月期）に設備投資を実施した企業は14.4%で、前期（平成23年1～3月期、17.3%）を2.9ポイント下回り、2期ぶりに減少した。

業種別にみると、製造業では設備投資を実施した企業は18.7%で、前期に比べ3.6ポイント低下した。非製造業では設備投資を実施した企業は11.5%で、前期に比べ2.5ポイント低下した。

【来期の見通し】

○ 来期に設備投資を予定している企業は13.4%で、当期に比べ1.0ポイント低下する見通しである。



3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局

「管内の経済動向」

(6月のデータを中心として)

《6月の管内経済は、厳しい状況にあるものの、
持ち直しの動きがみられる。》

● 今月の判断

管内経済は、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。

- ・ 鉱工業生産活動は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、緩やかながら持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は、厳しい状況にある。
- ・ 公共工事は、減少傾向となっている。
- ・ 住宅着工は、2か月連続で前年同月を上回った。

● ポイント

個人消費は、震災後、節電に対する意識の高まりから、クールビズ関連商品や涼感寝具等の暑さ対策関連商材が活発に動いたことなどにより、緩やかながら持ち直しの動きがみられる。管内経済の先行きについては、急激な円高、世界経済の先行き不安及び電力供給制約の影響等が懸念される。

○ 鉱工業生産活動

一般機械工業、プラスチック製品工業等の8業種は低下となったものの、輸送機械工業、化学工業(除.医薬品)、電気機械工業、情報通信機械工業等の8業種で上昇となったことから6月の鉱工業生産指数は3か月連続で上昇した。東日本大震災の影響等による大幅な低下の後生産回復や一時的な需要から、持ち直しの状況が続いている。

今後については、引き続き生産回復が見込まれるも、急激な円高及び世界経済の先行き不安、

電力供給制約及びこれに伴うコスト高等により、生産への影響が懸念される。

○個人消費

大型小売店販売額は、引き続き葉物野菜の相場安や水産品の不漁により不調だったことなどから、4か月連続で前年同月を下回ったものの、クールビズ関連商品や涼感寝具等の暑さ対策関連商材が活発に動いたことなどにより、マイナス幅は縮小した。なお、高級時計など一部高額商品にも動きがみられた。

乗用車新規登録台数は普通・小型・軽乗用車の3車種合計で▲23.3%と10か月連続で前年同月を下回ったものの、マイナス幅は縮小した。

景気の現状判断DI（家計動向関連）は、51か月ぶりに横ばいを示す50を上回った。

○雇用情勢

有効求人倍率は0.62倍と3か月連続で横ばい、新規求人倍率は前月比▲0.01ポイント2か月ぶりの低下となった。建設業での新規求人が増加しており、緩やかながら持ち直しの動きがみられるとの声も一部で聞かれたが、水準は依然として低く、雇用情勢は引き続き厳しい状況にある。

●主要指標の動向（6月）

○鉱工業生産活動は、持ち直しの動きがみられる。

鉱工業生産指数は、前月比+2.2%と3か月連続の上昇となった。また、出荷指数は、同+6.6%と3か月連続の上昇、在庫指数は、同▲4.0%と2か月ぶりの低下となった。

6月鉱工業生産指数：86.9、前月比+2.2% 出荷指数：87.5、同+6.6% 在庫指数：93.0、同▲4.0%

※平成17年基準、季節調整済指数

○個人消費は、緩やかながら持ち直しの動きがみられる。

（1）大型小売店販売額は、4か月連続で前年同月を下回った。業態別では、百貨店は4か月ぶりに前年同月を上回り、スーパーは4か月連続で前年同月を下回った。

6月 大型小売店販売額：7,025億円、既存店前年同月比▲0.8%

百貨店販売額：2,689億円、 同 +0.3%

スーパー販売額：4,335億円、 同 ▲1.6%

（2）コンビニエンスストア販売額は、8か月連続で前年同月を上回った。

6月コンビニエンスストア販売額：3,464億円、全店前年同月比+9.7%

（3）乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車全てで減少し、3車種合計では前年同月比10か月連続の減少となった。

6月乗用車新規登録台数：107,164台、前年同月比▲23.3%

普通乗用車：40,381台、同▲23.6%、小型乗用車：38,245台、同▲24.8%、軽乗用車：28,538台、同▲20.6%

（4）実質消費支出（家計調査、関東・二人以上の世帯）は、実質前年同月比▲7.8%となり、4か月連続の減少となった。

6月消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり268,654円、前年同月比（実質）▲7.8%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(5) **景気の現状判断DI (景気ウォッチャー調査、関東・家計動向調査)**は、3か月連続の上昇となり、51か月ぶりに横ばいを示す50を上回った。**景気の先行き判断DI (関東・家計動向関連)**は、3か月連続の上昇となったが、49か月連続で50を下回った。

6月景気の現状判断DI (関東・家計動向関連) : 50.9、前月差+14.7ポイント

5月景気の先行き判断DI (関東・家計動向関連) : 47.7、前月差+3.3ポイント

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

○雇用情勢は、厳しい状況にある。

有効求人倍率は、0.62倍で前月比+0.00ポイントと3か月連続で横ばい。**新規求人倍率**は、前月比▲0.01ポイントと2か月ぶりの低下となった。

事業主都合離職者数は、3か月ぶりに前年同月を下回った。**南関東の完全失業率**は、前年同月比▲0.9ポイントとなった。

6月有効求人倍率 (季節調整値) : 0.62倍、前月比+0.00ポイント

6月新規求人数 (季節調整値) : 221,633人、前月比▲4.0%

6月事業主都合離職者数 : 24,099人、前年同月比▲19.4%

6月南関東完全失業率 (原数値) : 4.9%、前年同月比▲0.9ポイント

※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

○公共工事は、減少傾向となっている。

公共工事請負金額は、4か月連続の低下となった。

6月公共工事請負金額 : 3,902億円、前年同月比▲3.3%

○住宅着工は、2か月連続で前年同月を上回った。

新設住宅着工戸数は、持家、貸家で前年同月を下回ったものの、全体では2か月連続で前年同月を上回った。特に神奈川・埼玉・東京のマンションで回復の動きがみられた。

6月新設住宅着工戸数 : 34,946戸、前年同月比+7.2%

○国内企業物価は上昇ペースに一服感、消費者物価は緩やかに下落。

国内企業物価指数 (全国)は、前月比▲0.1%と2か月連続で低下、前年同月比は9か月連続で上昇となった。**消費者物価指数 (関東・総合指数)**は、前月比、前年同月比ともに+0.0%となった。

6月国内企業物価指数 (全国) : 105.4、前月比▲0.1%、前年同月比+2.5%

6月消費者物価指数 (関東・総合指数) : 99.6、前月比+0.0%、前年同月比+0.0%

※平成17年基準 ※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(総括判断)

**東日本大震災の影響により厳しい状況にあるものの、
このところ上向きの動きがみられる。**

(今回のポイント)

各項目で東日本大震災の影響で落ち込む中、ばらつきはあるものの、持ち直している。個人消費は大幅に落ち込んだものの、このところ上向きの動きがみられた。生産活動も持ち直しの動きがみられた。今後の企業収益は23年度減益の見通しとなっている、企業の景況感も全産業で「下降」超幅拡大している。雇用情勢も厳しい状況が続いている。住宅建設は前年を上回っている。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主特徴
個人消費	東日本大震災の影響により大幅に落ち込んでいたものの、このところ上向きの動きがみられる。	悪化していた消費マインドは回復してきている。 大型小売店販売額は前年を下回っているものの、減少幅は縮小している。 コンビニエンスストア販売額はデザート、たばこなどが好調で、前年を上回っている。 新車販売は供給が回復しつつあるものの、引き続き前年を大幅に下回っている。 さいたま市の家計消費支出は引き続き前年を大幅に下回っている。
住宅建設	前年を上回っている。	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家は前年を下回っているものの、分譲住宅は前年を上回り、全体としては前年を上回っている。
設備投資	23年度は増加見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(23年4～6月期調査)で23年度の設備投資計画をみると、全産業で前年比7.6%の増加見通しとなっている。
生産活動	東日本大震災の影響により大幅に減少していたものの、持ち直しの動きがみられる。	生産指数を業種別にみると、情報通信機械や電子部品・デバイスなどで弱い動きとなっているものの、部品供給の回復などにより、化学や一般機械などで持ち直しの動きがみられる。
企業収益	23年度は減益見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(23年4～6月期調査)で23年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、全産業では前年比▲3.7%の減益見通しとなっている。
企業の景況	全産業で「下降」超幅が拡大している。	法人企業景気予測調査(23年4～6月期調査)の景況判断BSIをみると、全産業で「下降」超幅が拡大している。
雇用情勢	厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。	完全失業率は、前年を下回っており、有効求人倍率は横ばい、新規求人数は増加している。

(総括判断)

**東日本大震災の影響により厳しい状況にあるものの、
このところ上向きの動きがみられる。**

(今回のポイント)

最近の管内経済情勢をみると、東日本大震災の発生に伴い悪化していた消費マインドは回復してきた。住宅建設は前年を上回っている。企業の設備投資は23年度は増加の見通しとなっている。輸出は前年を下回っているが、輸入は足下で前年を上回っている。

企業の景況感は、全産業で「下降」超幅が拡大している。企業収益も23年度通期で減益見通しとなるなど、収益見通しは厳しい状況となっている。

雇用情勢は厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。

なお、先行きについては、サプライチェーンの復旧が進むことにより再び持ち直していくことが期待される一方で、雇用情勢に加え電力供給の制約や原発問題の動向に注意する必要がある。

(2) 経済関係日誌 (7/25~8/24) (新聞の記事を要約)

◎ 政治経済・産業動向等

7/25 (東京新聞) 震災来の円高水準 「景気に悪影響」【日銀総裁】

日銀の白川総裁は最近の外為市場での円高進行について「輸出や企業収益の減少、企業マインドの悪化などを通じて、景気に悪影響が及ぶ可能性がある」と指摘し、為替動向を注視する姿勢を強調。震災後の日本経済も生産活動が予想以上の速度で回復している中で、リスク要因であるギリシャをはじめとした欧州の信用不安の再燃や米国の景気回復の遅れなどを指摘し、金融政策では「必要とされる場合には適切な措置を講じる」とも強調。日本経済の長期的な課題について電力問題を挙げ、「海外生産シフトの動きが加速する可能性も無視できなくなる」と国内産業の空洞化につながりかねないと懸念を示した。

7/27 (日本経済新聞) 復興財源確保難しく、基幹3税全て増税も 歳出削減の余地少なく

政府は26日に東日本大震災の復興対策本部を開き、復興事業に必要な財源を5年で13兆円と見積もった。臨時増税、税外収入、歳出削減を組み合わせて捻出する方針。国と地方を合わせた復旧・復興事業の総額は10年間で少なくとも23兆円程度と基本方針に明記。だが、復興以外の懸案や将来の社会保障費まで含めると、税率の大幅引上げや所得、法人、消費税の「全面増税」が避けられない。増税幅を抑えるためにNTT株の売却案などが浮上しているが、法改正などの手続きが必要であり、歳出削減も追加の削りしろはないというのが政府の言い分で、妙手は見つからないのが実情だ。

7/29 (日本経済新聞) 「復興財源、消費増税で」法人税率上げ警戒

東日本大震災からの復興財源を賄う臨時増税の税目を巡る議論が活発になってきた。経団連と日本商工会議所は28日、消費税の増税分を財源に充てるよう経済産業省に要望した。所得税、法人税を増税すれば、産業空洞化に拍車をかけかねないためだ。ただ消費増税は被災者にも負担を強いるため慎重論も根強い。政府税制調査会が来週にも始める増税の具体策を巡る協議で、消費増税の扱いが焦点となる見通し。

7/30 (日本経済新聞) 増税議論振り出しに 復興債償還期間が火種 復興基本方針

政府が29日に決めた東日本大震災の復興基本方針は、復興財源としての増税への言及が大きく後退、政府が積み上げてきた増税議論は振り出しに戻った。5年間で13兆円の財源探しには増税が不可欠とみる政府と増税を回避したい与党との溝は深い。政府は民主党の強い反対を受け、所得税や法人税、消費税など基幹税による10兆円程度の臨時増税は明記せず、「時限的な税制措置」と記すにとどまった。財源として発行する復興債の償還期限も盛り込まなかった。財源論が2011年度第三次補正予算案の編成過程で迷走するのは必至で、復興への影響も避けられない。

7/31 (日本経済新聞) 企業海外展開 3分野、重点支援 国際規格採用総務省後押し 次世代送電網など【総務省】

総務省はIT分野で今後重点的に海外展開を推進すべき分野として「スマートグリッド（次世代送電網）」、「電子看板（デジタルサイネージ）」、「光通信システム」の3分野を選んだ。南米各国等で採用された地上デジタル放送の日本方式に続き、国際的な規格を決める国際機関や海外政府に3分野の採用を重点的に働きかけて日本企業の海外展開を後押しする。こうした分野は日本企業の存在感が比較的高く、今後の海外市場の拡大も見込まれる。

8/2 (東京新聞) 円高・電力懸念相次ぐ 経産局長会議 企業の声紹介 【経済産業省】

経済産業省は1日開いた拡大経済産業局長会議で、円高や電力不足を懸念する企業の声が相次いで紹介された。経産省は工場の海外移転による国内空洞化を防ぐため、第3次補正予算などを活用して円高や電力不足への対策を進める方針だ。

8/3 (日本経済新聞) 新成長戦略 FTA推進強調 政府中間整理「名目3%」目標堅持

東日本大震災を受けて見直しを進めてきた政府の「新成長戦略」の中間整理が明らかになった。国内産業の空洞化を防ぐため、自由貿易協定(FTA)を進める方針を強く打ち出した。輸出拡大の障壁となる関税を引き下げ、新興国を中心とする海外の内需を取り込む狙い。日本の現状については「最近の円高などで、産業立地としての魅力の低下は深刻」と指摘。空洞化防止に向け、企業の国際競争力を高めることが急務で、韓国などに後れをとるFTA等の経済連携の推進を柱に掲げた。また、新興国の引き合いが強い鉄道などのインフラ輸出も後押し。電気自動車など市場拡大が見込める分野で、日本の技術を世界標準とする取組も進める。法人税率も5%引き下げの方針を堅持する。これまでの新成長戦略で掲げた「20年度まで平均で名目3%、実質2%の経済成長を目指す」とした目標は堅持する。

8 / 4 (日本経済新聞) 円高封じへ総合対策「空洞化防止」3次補正に【政府・日銀】

政府・日銀は円高の進行阻止へ総合的な対策を打ち出す検討に入った。野田財務相は「産業の空洞化という視点を持つ」と発言し、円高の悪影響を防ぐ対策を策定する考えを表明。高付加価値製品の生産・研究開発を支える補助制度などで国内の雇用維持を目指す。産業の空洞化を防ぐための対策費を2011年度第3次補正予算に計上する。日銀は回復してきた景気が再び悪化するリスクが高まったと判断。4日から開く金融政策決定会合で資産買い取りの原資となる基金の増額を軸に追加の金融緩和策を検討する。

8 / 5 (埼玉新聞) 政府が円売り介入 日銀も追加緩和10兆円 円高阻止へ協調演出

政府は4か月半ぶりの円売り介入実施、日銀も金融政策決定会合の日程を短縮して追加金融緩和に動いた。国内産業を苦しめる歴史的な円高を止めるため「緊密な連携」をアピール。円相場は一時1ドル=80円台に急落したが、円高対策の効果が続くかどうかは不透明で、市場との神経戦が続くようだ。

8 / 6 (日本経済新聞) 介入姿勢崩さず 4日は4.5兆円、最大規模【政府・日銀】

政府・日銀は必要に応じ、円売り、ドル買い介入を週明け以降も継続する方針。4日の介入で急激な円高は一服したが、米国経済への懸念を背景に再び円買い圧力が強まっているためだ。

8 / 7 (埼玉新聞) 米国債初の格下げ S & P 円高加速の恐れ

米格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ(S & P)は5日、米国債の長期信用格付を最高水準の「トリプルA」から「ダブルAプラス」に1段階引き下げたと発表した。米国債が最上位から転落するのは初めて。基軸通貨ドルの信認低下は必至で、円高が加速する可能性がある。株安の連鎖など各国市場の混乱に拍車をかけ、世界経済の圧迫要因になる恐れが出てきた。

8 / 7 (日本経済新聞) G7 市場安定策協議へ 欧米財政不安 きょうにも資金供給など

欧米の財政不安を受け、日米欧の7か国(G7)の財務相は6日、国際金融市場の安定に向けた政策協議の検討に入った。各国の中央銀行も参加し、7日に緊急電話協議を開く。通貨ドルの信認維持で一致し、市場が動揺した場合は短期資金を厚めに供給することを確認する。具体的には格付会社S & P社米国債の長期格付を最上位の「トリプルA」から「ダブルAプラス」に引き下げた影響をどう緩和するか議論。日本政府は米国債の購入継続を打ち出し、市場の混乱防止で主要国が足並みをそろえる。ただ、不安心理の底流にある米国や南欧の財政問題の打開には時間がかかるとみられ、市場混乱の火種はくすぶる。

8 / 10 (日本経済新聞) 復興増税 なお波乱含み 最大13兆円、民主党内に反発

民主党の主要政策見直しが9日まとまった。高速道路の無料化断念や農家の個別所得補償の見直し検討などで民主党が掲げていた看板政策は大きく軌道修正される。一方、東日本大震災の復興費を賄うために最大13兆円規模の復興債を発行し、その償還原資となる臨時増税について協議することでも合意した。ただ、民主党内には増税反対論がなお根強く、代表選の争点にもなりそうだ。

8 / 10 (日本経済新聞) 円高長引けば中小企業対策を 財務・経財相、相次ぎ発言

9日の外為市場で円相場が再び1ドル=76円台に上昇したことで、閣僚から円高対策に関する発言が相次いだ。野田財務相は参議院財政金融委員会で「介入だけでなく、しっかりとした対策を講じなければならない」と強調。閣議後の記者会見では円高が長引いた場合には中小企業の資金繰り対策などを検討する意向を示した。与謝野経財相も「金融やその他の対策を動員して円高対策を考えないといけない。」と語り、さらに今年度第3次補正予算案を巡って「復興に限定するだけでなく、産業空洞化への対応や中小企業対策を考える必要がある」と強調。日銀の金融政策に関しても「量的緩和の範囲をもう少し考えられるか、検討する必要がある」と追加的な緩和を求めた。

8 / 12 (毎日新聞) 実質成長率 0.5%に 11年度 1ポイント下方修正へ【内閣府】

内閣府は11年度の実質国内総生産(GDP)成長率について1.5%としていた政府見直しを変更し、0.5%程度に引き下げる方向で最終調整に入った。東日本大震災に伴う生産、消費の低迷が全国に広がり、成長率の大幅な鈍化は避けられないと判断。一方、12年度の成長率は被災地の復興需要をてこにした経済のV字回復が期待できるとして、2%台後半とする方向。

8 / 12 (毎日新聞) 設備投資4年ぶり増 今年度計画 円高で「海外」加速【日本政策投資銀行調査】

日本政策投資銀行が11日発表した大企業の2011年度の国内設備投資計画調査(7月時点)によると、全産業の計画は前年度の実績に比べ7.3%増の14兆9139億円と4年ぶりにプラスに転じた。投資の目的は設備の「維持・補修」が多く、東日本大震災からの復旧が増加要因。震災に伴う電力不足懸念や円高の影響で海外での設備投資計画は全産業で49.2%増加、統計のある02年度以降で最大の伸び率だった。政投銀は「海外移転は長期的な傾向だが、最近の円高でさらに加速する可能性がある」と指摘している。

8/12 (毎日新聞) 消費税率10%でも18兆円赤字 20年度の財政収支試算【内閣府】

内閣府は消費税率を10%に引き上げた場合でも2020年度時点の国と地方の基礎的財政収支17.6~18.3兆円の赤字になるとの試算をまとめた。政府が目標に掲げる20年度の黒字化達成には、消費税率換算で7%分程度のさらなる財源の積み上げが必要となる。名目成長率が平均1%台に留まる「慎重シナリオ」で試算した。一層の歳入歳入改革が求められる。

8/13 (東京新聞) 民主党代表選 争点は増税

民主党代表選挙では消費税率引き上げ、東日本大震災の復興財源を確保するための復興増税など税金が大きなテーマになっている。近く出馬表明する野田財務相は12日、消費税率上げの必要性を重ねて強調。野田氏は所得税などの復興増税も主張している。これに対しライバル「候補」は消費税率引き上げの必要性は認める一方、本音は慎重。復興増税を明確に批判する「候補」もいる。

8/15 (日本経済新聞夕刊) GDP 1.3%減「一時的な震災ショック」「景気後退ではない」

与謝野経財相は15日、2011年4~6月期の国内総生産(GDP)が前期比年率で1.3%減となったことについて「東日本大震災ショックによる一時的な現象だ」と述べ、7~9月期以降、景気は持ち直すとの認識を強調した。ただ、「世界経済の不透明感には注視したい」とも指摘。今後のリスクとして「電力供給の制約やそれに伴う生産コストの上昇、企業や人材が海外に流出する可能性に留意する必要がある」と言及。また最高値に迫る水準が続く円高に関しては「日本の景気に与える影響を十分注視したい」と指摘。中小企業の資金繰り対策や産業空洞化を防ぐための優遇税制の導入を急ぐべきだとの見解を示した。

8/18 (日本経済新聞夕刊) 円高対策で緊急協議 急上昇なら介入も【政府・日銀】

財務省の中尾財務官は18日、日銀の中曾理事(国際担当)を訪ね、為替相場や内外の金融市場の動向について緊急協議した。1ドル=76円台後半と最高値圏にある円相場を巡っては、米欧の債務問題などを背景に「変動が急激になっている」との認識で一致。財務官は「最近の円高は投機的な要素がある」と述べ、市場の働きをけん制した。財務官と日銀理事の会談には一段の円高をけん制する狙いがある。財務官は為替介入について明言を避けたが、円相場が急激に変動する場合には為替介入踏み切る可能性がある。

8/21 (日本経済新聞) 政府、円高総合対策へ 中小向け低利融資など

政府は急激な円高の進行を受け、景気や雇用の悪化防止を軸とする総合対策を打ち出す。円高で採算が悪化する中小企業に対する低利融資の拡充や国内で高付加価値製品を生産する企業への補助制度などを検討。産業空洞化を防ぎ、雇用創出を後押しする。新政権発足後に具体的に詰めて、第三次補正予算に関連経費を計上する方針。

8/21 (日本経済新聞) 日銀は追加緩和検討

政府の総合的な円高対策と歩調を合わせ、日銀は追加金融緩和を検討。長引く円高が企業心理を冷え込ませ、雇用や設備投資の悪化を通じて日本経済に悪影響を与えかねないため、政府の総合対策や再度の円売り介入と並んで日銀が金融市場に潤沢な資金を供給すれば円高進行を抑える効果も見込める。日銀は9月6~7日に開く金融政策決定会合で円高が日本経済に与える影響や追加緩和の是非を協議、急激な円高が進めば前倒し開催も検討する。

8/22 (東京新聞夕刊) 超円高対策 財務相「単独介入も」東京円反落、76円台後半

野田財務相は22日朝、歴史的な円高水準への対応で「あらゆる手段を排除することなく、必要となれば断固たる措置を取っていきたい」と述べ、円高に歯止めがかからない場合には、8月4日以来の為替介入に踏み切る考えを示唆した。現在の為替水準は東日本大震災で落ち込んだ日本経済のファンダメンタルズを反映していないと判断、欧米の通貨当局にも単独介入を辞さない意向を伝えた。

8/23 (日本経済新聞夕刊) 円高対策 前倒し検討 財務相「予備費の活用も」

最高値圏で推移する円相場に絡み、閣僚から円高対策を急ぐ必要があるとの指摘が相次いだ。野田財務相は「必要があるなら今年度の予備費活用検討もありうる」と述べるなど、政府は秋に編成する第3次補正予算に円高対策の関連経費を盛り込む方針だが、必要な対策については前倒し実施する考えを示した。

8/23 (東京新聞夕刊) 概算要求手順を通知 全省庁一律10%削減 財務相指示

野田財務相は23日、2012年度予算を要求する際の「作業手順」を各省庁に通知。人件費などの義務的経費を除く政策経費について全省庁に11年度当初予算比一律10%の削減を指示。1兆2千億円を捻出し、高齢化による社会保障費の自然増分の1兆1千6百億円を賄う。12年度の歳出の上限を71兆円以下とし、新規国債発行額を44兆円以下で11年度予算の水準を堅持。震災からの復興費は71兆円の枠外、復興債も別枠とする。

8 / 2 4 (東京新聞) 再生エネ法案 衆院通過 条件成立後首相、退陣表明へ

菅首相が退陣条件の一つとした再生エネルギー特別措置法案と子ども手当を今年10月以降も半年間支給する特別措置法案が衆院可決、参院へ送付された。再生エネルギー法案は太陽光などの再生可能エネルギーで発電した電力を電力会社が長期間、固定価格で買い取ることを義務付ける内容。買取費用は電気料金に上乗せされる。民主、自民、公明三党の修正協議で電力を大量に使う産業への負担軽減措置が盛り込まれた。

8 / 2 4 (日本経済新聞) 民主代表選本格化 復興・増税 論戦へ

菅首相の後継を選ぶ民主党代表選は前原氏が立候補を表明し、選挙戦が事実上スタートした。東日本大震災からの復興策や増税、エネルギー戦略など政策論争が問われる。党内最大グループを率いる小沢元代表との関係や参院で野党が多数を握る「逆転国会」をどう乗り切るかも争点となる。

8 / 2 (東京新聞) 復興増税案 決定先送り 民主代表選見すえ 【政府税制調査会】

東日本大震災の復興財源にする臨時増税について、政府税制調査会は23日、8月中に政府の復興対策本部に示す予定だった、増税の税目や年度ごとの増税規模など複数の具体案の決定を延期する方針。29日実施される民主党代表選後の新体制で具体案の方向性が変わる可能性もあるため。

8 / 2 4 (毎日新聞) 与謝野経財相 増税慎重論にクギ 肝いりの報告書 財政健全化訴え

民主党代表選で増税慎重論を唱える候補者が広がる中、内閣府は23日、増税の必要性を説く「経済成長と財政健全化に関する研究報告書」の中間整理を発表。「税と社会保障の一体改革」を主導した与謝野経財相の肝いりで消費税増税や復興増税の議論を避けまいよう、くぎを刺した内容だ。民主党代表選では「物価上昇や経済成長で名目成長率を高めれば、税収が増える」などとして、復興増税などへの慎重論が強まっている。中間整理では「名目成長率増加に伴い、増収の比率は低下する可能性が高い」、「物価上昇で歳出も増加」と財政健全化の必要性を訴えた。与謝野経財相は「名目成長率増加で金利も上昇すれば国債の利払い負担が増える」など警戒感も喚起した。

8 / 2 4 (読売新聞夕刊) ムーディーズ、日本国債格付けを1段階引き下げ

米格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスは24日、日本国債の格付けを現在の「A a 2」から「A a 3」に1段階引き下げると発表。東日本大震災や原発事故の影響で景気回復が遅れるうえ、首相の頻繁な交代で社会保障と税の一体改革の実現が困難になっていることを理由にあげた。

◎ 市場動向

7/26 (日本経済新聞) 円相場、続伸 1ドル=78円22銭

円相場は続伸。25日の終値は先週末比45銭円高・ドル安の1ドル=78円22銭。米債務上限引き上げ問題を巡る協議が難航、ギリシャ国債を格下げすると発表したことでリスク回避姿勢が強まったことも円高要因となった。

7/26 (日本経済新聞) 長期金利、1.085%に低下

25日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、先週末比0.010%低い1.085%に低下(価格は上昇)した。米債務上限引き上げ問題を巡る先行き不透明感が強まり、安全資産とされる国債へ資金が流入した。

7/28 (日本経済新聞) 円相場、続伸 1ドル=77円63銭

円相場は続伸。27日の終値は前日比43銭円高・ドル安の1ドル=77円63銭。月末の輸出企業の資金決済を受けてドル売り・円買いが膨らみ一時、1ドル=77円57銭と約4か月ぶりの高値をつけた。米国の債務上限問題が難航し、解決の目処が立たないため市場ではドル売り圧力が強かった。

7/28 (日本経済新聞) 日経平均株価反落、1万円台は維持

東証では日経平均株価が反落。27日の終値は前日比50円53銭安となる10047円19銭となった。為替相場で円が対ドルで高止まりし、輸出関連銘柄が売られた。ただ日本企業の業績は下期にかけて改善するとの期待から下げ幅は限られ、1万円台は維持した。

7/28 (日本経済新聞) 車・機械株、円高でも底堅く 業績回復期待、売りを上回るが警戒感なお残る

外為市場で円高・ドル安が進むにもかかわらず、自動車株や機械株などが比較的底堅く推移している。急速に円高が進んだここ3か月あまりで、これらの業種には日経平均株価を上回って株価が上昇する銘柄も多い。サプライチェーンの回復による業績回復への期待が強い他、円高に対する企業の抵抗力が強まっていることも後押ししている。ただ、こうした為替相場は企業の想定を上回っており、急激な円高に歯止めがかからないようなら、収益悪化が広がり、株式市場への重荷になる可能性もある。

7/29 (日本経済新聞) 長期金利、1.070%に低下

28日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.005%低い1.070%に低下(価格は上昇)した。日米の株価が大幅安となったことを受けてリスク回避姿勢が強まり、債券買いが優勢となった。

7/29 (日本経済新聞) 日経平均株価続落 一時9800円台に

東証では日経平均株価が続落。28日の終値は前日比145円84銭安となる9901円35銭となった。終値で7日ぶりに1万円の大台を下回った。米国株の急落を嫌気して東京市場でも売りが先行、日経平均は寄り付きから1万円台を下回り、円相場の急伸を受けて、9800円台まで下げる場面もあった。

7/29 (日本経済新聞) 円相場反落 終値77円67銭

円相場は8営業日ぶりに反落。28日の終値は前日比04銭円安ドル高の1ドル=77円67銭。前日に海外投資家が値ごろ感からドルを対円で買い戻した海外市場の流れを引き継いだ。ただ、米債務上限問題の難航に加えて、政府・日銀による円売り介入の警戒感が市場で弱まったため円は下げ幅を縮めた。

7/30 (日本経済新聞) 日経平均株価、円高嫌気し3日続落

東証では日経平均株価が3日続落、1か月ぶりの安値で引けた。29日の終値は前日比68円32銭安となる9833円03銭となった。外為市場で円相場が上昇したほか、米国格付会社がスペイン国債を格下げ方向で見直す発表したため、後場に下げ幅を広げた。

7/30 (日本経済新聞) 長期金利、1.080%に上昇

29日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.010%高い1.080%に上昇(価格は低下)した。高値警戒感が強まり、売りが優勢となったが、投資家のリスク回避姿勢は根強く、金利の上昇幅は限られた。

7/30 (日本経済新聞) 円相場反発、終値77円58銭

円相場は反発。29日の終値は前日比09銭円高・ドル安の1ドル=77円58銭。米債務上限問題を巡り日本時間午前中に予定していた財政赤字法案の採決を下院が見送ったため、市場では警戒感が広がり、ドル売り円買いが膨らみ、一時1ドル=77円45銭と約4か月ぶりの高値をつけた。

8/2 (日本経済新聞) 日経平均株価、4日ぶり反発、一時1万円台乗せ

東証では日経平均株価が4日ぶりに反発。1日の終値は前日比131円98銭高となる9965円01銭となった。米債務問題の進展への期待感から買い優勢で始まり、一時1万円台を回復。ただ、戻り待ちの売りも多く、終値は9900円台に留まった。

8/3 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落 9800円台回復

東証では日経平均株価が反落。2日の終値は前日比120円42銭高となる9844円59銭となった。前日の欧米株式相場下落で朝方から売りが優勢。中国の上海総合指数などアジア株が軟調だったことも嫌気された。ただ為替介入への思惑もあって一段と売り込む動きは限られた。

8/3 (日本経済新聞) 円相場、続伸 終値1ドル=77円22銭

円相場は続伸。2日の終値は前日比32銭円高・ドル安の1ドル=77円22銭となった。前日の海外市場で一時、76円29銭と約4か月半ぶりの高値をつけた。前日発表の米経済指標が大幅に悪化し、ドル売りが進んだ。

8/3 (日本経済新聞) 長期金利、1.040%に低下

2日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.040%低い1.040%に低下(価格は上昇)した。世界経済の減速感が強まって債券買いが加速した。日銀の追加緩和と観測の高まりも買い材料となり、昨年11月以来の低い利回り水準で取引を終えた。

8/3 (日本経済新聞夕刊) 世界景気懸念 株に波及 日経平均一時200円安

世界経済の減速懸念が株式市場にも本格的に波及。米連邦債務引き上げ問題は決着したものの、米景気の先行き不安は日増しに強まり、投資家のリスク逃避に歯止めがかからない。担保にして現金化しやすい主要国の国債や現物資産の裏付けがある金などにマネーを映している。

8/4 (日本経済新聞) 日経平均株価、続落 1か月ぶり安値水準

東証では日経平均株価が続落。3日の終値は前日比207円45銭安となる9637円14銭となった。前日に米株式相場が急落した流れを引き継ぎ、輸出関連など幅広い銘柄に売りが先行した。欧州の財政不安の再燃も投資家心理を冷やした。

8/4 (日本経済新聞) 長期金利、1.015%に低下

3日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.025%低い1.015%に低下(価格は上昇)した。世界景気の不透明感と欧州の債務不安を受けて債券が買われた。

8/6 (日本経済新聞) 日経平均株価、大幅安 安値水準で売り買い交錯

東証では日経平均株価が大幅安。5日の終値は前日比359円30銭安となる9299円88銭となった。欧米株の急落を受け、大幅な売り優勢で始まった。世界景気の先行き不透明感が強まる中、電機や自動車といった輸出関連だけでなく、金融株などの内需株も売られた。

8/6 (日本経済新聞) 円相場、反発 終値1ドル=78円53銭

円相場は大幅反発。5日の終値は前日比1円35銭円高・ドル安の1ドル=78円53銭となった。欧米株の急落で世界的な経済減速懸念が広がり、リスク回避による円買いが膨らんだ。

8/6 (日本経済新聞) 長期金利、1.005%に低下

5日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.020%低い1.005%に低下(価格は上昇)した。前日の米市場で米経済の減速懸念を受けて株が急落し、米債が買われた流れを引き継いだ。一時年初来最低となる0.985%まで低下した。

8/9 (日本経済新聞) 日経平均株価、大幅続落 202円安 一時9000円に迫る

東証では日経平均株価が大幅続落。8日の終値は前週末比202円32銭安となる9097円56銭となった。米格付会社による米国債格下げで、市場に動揺が広がるとの懸念から幅広く売られた。

8/9 (日本経済新聞) 円相場、続伸 終値1ドル=77円78銭

円相場は続伸。8日の終値は前週末比66銭円高・ドル安の1ドル=77円78銭となった。米格付会社による米国債格下げで、週明けの東京市場では円買い・ドル売りが先行した。世界的な株安も円高圧力が強まる要因となった。G7財務相・中央銀行総裁の緊急声明の影響は限定的だった。

8/10 (日本経済新聞) 日経平均株価、続落 9000円割り込む

東証では日経平均株価が3日続落。9日の終値は前日比153円08銭安となる8944円48銭となった。前日の欧米株安を受けて、寄り付きから9000円を割り込んだ。業種別では鉱業やゴム、自動車などが下げた。

8/10 (日本経済新聞) 長期金利、1.040%に上昇

9日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.020%高い1.040%に上昇(価格は低下)した。前日の米金利低下や株安に伴い債券買いが先行した。

8/11 (日本経済新聞) 円相場、続伸 終値1ドル=76円68銭

円相場は続伸。10日の終値は前日比62銭円高・ドル安の1ドル=76円68銭となった。9日の米連邦公開市場委員会(FOMC)の声明で、米景気の先行き懸念について言及され、ドル売り・円買いが膨らんだ。

8/11 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 売買は減少

東証では日経平均株価が4営業日ぶりに反発。10日の終値は前日比94円26銭高となる9038円74銭となった。米連邦準備委員会が超低金利政策の一段の長期化を表明し、過度の先行き警戒感は薄らいだ。ただ外為市場で円相場が高止まりし、輸出企業の業績悪化懸念から上値は限定的。

8/12 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落 下げ幅一時200円超

東証では日経平均株価が反落。11日の終値は前日比56円80銭安となる8981円94銭となった。2日ぶりに節目の9000円を下回った。前日の欧米株急落を受けて、朝方に下げ幅が200円を超える場面があった。その後は中国・上海などアジア株式相場が上昇に転じたことで下げ幅を縮めた。

8/16 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 2週間ぶりの上げ幅

東証では日経平均株価が3営業日ぶりに大幅反発。15日の終値は前週末比122円69銭高となる9086円41銭となった。前週末の欧米株高を好感して朝方から輸出関連株など幅広い銘柄に買いが先行した。

8 / 17 (日本経済新聞) 長期金利、1.030%に低下

16日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.010%低い1.030%に低下(価格は上昇)した。欧州の国内総生産発表を受けて買い進まれた。日本の格付会社が日本国債を格下げする可能性が高いとの報道で30年債利回りは上昇した。

8 / 18 (日本経済新聞) 円相場、反発 1ドル=76円59銭

円相場は反発。17日の終値は前日比28銭円高・ドル安の1ドル=76円59銭となった。欧州債務問題は具体的な進展がなく、じりじりと円高が進んだ。

8 / 18 (日本経済新聞) 長期金利、1.020%に低下

17日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.010%低い1.020%に低下(価格は上昇)した。世界経済の減速懸念が再燃し、前日の米市場で株安・債券高となった流れを受けた。

8 / 19 (日本経済新聞) 日経平均株価、続落 9000割れ

東証では日経平均株価が続落。18日の終値は前日比113円50銭安となる8943円76銭となった。9日の終値(8944円)を下回り、世界連鎖株安後の戻り幅が帳消しになった。輸出関連の主力株が総崩れとなった。

8 / 19 (日本経済新聞) 長期金利、0.985%に低下

18日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.035%低い0.985%に低下(価格は上昇)した。日経平均株価の下落に合わせてじりじりと水準を切り下げた。

8 / 20 (日本経済新聞) 日経平均株価、続落 年初来安値 106銘柄と高水準

東証では日経平均株価が3日続落。19日の終値は前日比224円52銭安となる8719円24銭となった。世界的な株安が国内株に連鎖した。7銘柄なども軒並み売られ、市場心理が一段と冷え込んだ。

8 / 23 (日本経済新聞) 円相場、反落 1ドル=76円74銭

円相場は反落。22日の終値は前週末比27銭円安・ドル高の1ドル=76円74銭となった。前週末の海外市場では一時、75円95銭と過去最高値を更新した。政府・日銀の円売り介入への警戒感から円は安く始まった。

8 / 23 (日本経済新聞) 日経平均株価、続落 約5か月ぶり8700円台割れ

東証では日経平均株価が4日続落。22日の終値は前週末比91円11銭安となる8628円13銭となった。前週末の欧米株安を受けて安く始まった後、円相場の上昇が一服するとの見方から一時は上げに転じる場面もあったが、世界景気の減速懸念が根強く、再び売り優勢の展開。鉱業、自動車などの下げが目立った。

8 / 24 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 8700円台

東証では日経平均株価が5日ぶりに反発。23日の終値は前日比104円88銭高となる8733円01銭となった。7銘柄の上昇を受けて後場から上げ幅を拡大した。

8 / 24 (日本経済新聞) 長期金利、1.015%に上昇

23日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.030%高い1.015%に上昇(価格は低下)した。日経平均株価の上昇や民主党代表選で前原氏の出馬によって財政再建の期待が後退すると見方が広がったことが債券売りの材料となった。

◎ 景気・経済指標関連

7/26 (東京新聞) 車生産 回復鮮明に 6月下落幅大幅改善

自動車主要8社が25日発表した6月の国内生産台数の合計は前年同月比▲15.2%減の69万9296台と、5月の▲32.0%減よりも下落幅が大幅に改善した。部品供給網の復旧により東日本大震災の影響からの回復が鮮明になった。7月の生産は各社ともほぼ正常化しており、下期での挽回を目指すとしている。

7/26 (日本経済新聞) 円高原因の倒産 2割増 【帝国データバンク】

帝国データバンクの調べによると、円高を理由とした企業倒産は2011年1～6月に24件に達した。前年同期に比べて2割増のペースで、7月に入ってから円高を理由にした倒産が続いている。

7/28 (産経新聞) 国の利払い費 8年ぶり高水準 国債金利最低でも残高増

2010年度の国の利払い費が約7兆8000億円と8年ぶりの高水準に達したことが分かった。国債金利(加重平均)は1.29%と比較可能な1975年以降最低ながら、国債残高が増えたため、利払い費は09年度比1600億円膨らんだ。「金利低下で利払い費増」の構図で、金利上昇に弱い財政構造が浮き彫りになっている。

7/28 (日本経済新聞夕刊) 小売業販売額 6月は1.1%増 震災後初のプラス【経済産業省】

経済産業省が28日発表した6月の商業販売統計(速報)によると、小売業の販売額は11兆1370億円で前年同月比1.1%増えた。増加は4か月ぶりで東日本大震災後では初めて。業態別にみるとテレビやエアコン、扇風機などを扱う小売業が15.2%増、「クールビズ」関連の織物・衣服・身の周り品を扱う小売業が4.1%増加した。ただ、自動車販売は依然低調で17.3%減少した。大型小売店は0.5%増と4か月ぶりにプラス。デパートで宝飾品等の高額商品に動きが見られたほか、スーパーでは暑さ対策としてすだれや扇子が売れた。

7/29 (東京新聞) 景気判断を上方修正 4～6月期4期ぶり、生産、消費持ち直し【財務省】

財務相は28日、全国財務局長会議を開き、2011年4～6月期の景気の全国総括判断を「上向きの動きがみられる」と、10年4～6月期以来、4期ぶりに上方修正した。東日本大震災によって寸断されたサプライチェーンが復旧して生産が持ち直し、個人消費も回復基調にあることが要因。

7/29 (日本経済新聞夕刊) 6月 消費支出4.2%減、車・旅行振るわず 【総務省】

総務省が29日発表した6月の家計調査速報によると、2人以上の世帯の消費支出は26万5807円で、物価変動を除いた実質で前年同月比4.2%減少した。9か月連続で前年を下回った。社員のボーナスが減少し、自動車購入や旅行の支出が振るわなかった。省エネ意識も高まり、電気代やガス代も減った。震災後の消費動向を季節調整値でみるとほぼ横ばいで推移し、6月は前月比0.8%増加した。地デジ対応のテレビ駆け込み需要が出たほか、省エネ性能の高い電気冷蔵庫や電気洗濯機も伸びた。

7/30 (朝日新聞) 6月の有効求人 3か月ぶり改善 失業率は悪化4.6%【総務省、厚生労働省】

総務省が29日発表した労働力調査によると、6月の完全失業率(季節調整値)は4.6%で、5月より0.1ポイント悪化した。前月は改善しており、悪化は2か月ぶり。6月の失業率の上昇は、「失業者数」には仕事探しをあきらめた人は含まれず、企業の生産回復に伴い、仕事探しをあきらめていた人が求職活動を再開する動きが背景にあるとみている。一方厚生労働省が同日発表した6月の有効求人倍率(季節調整値)前月比0.02ポイント増の0.63倍となり、3か月ぶりに改善した。統計値は一進一退が続いているが、震災後の一方的な雇用悪化には歯止めがかかりつつある。

7/30 (産経新聞) 6月の鉱工業生産3.9%上昇 生産回復進み、3か月連続プラス【経済産業省】

経済産業省が29日発表した6月の鉱工業生産指数の速報値(2005年=100、季節調整済み)は92.7で、前月比3.9%の上昇となった。上昇は3か月連続。サプライチェーンの復旧に伴い、国内生産が順調に回復していることが浮き彫りとなった。

7/30 (産経新聞) 6月の消費者物価0.4%上昇 エネルギー高で3か月連続プラスに【総務省】

総務省が29日発表した6月の全国消費者物価指数(2005年=100)は値動きの大きい生鮮食料品を除いた総合指数が99.7となり、前年同月比で0.4%上昇した。プラスは3か月連続となり、原油などの高止まりを背景にガソリンなどのエネルギー価格の値上がりが続いている。先行指標とされる東京都区部の7月の消費者物価指数(中旬速報値、生鮮食品除く)は98.8と0.4%上昇し、4か月連続のプラスだった。

7/30 (日本経済新聞) 住宅着工6月 5.8%増【国土交通省】

国土交通省が29日発表した6月の新設住宅着工戸数は前年同月比5.8%増の7万2687戸で3か月連続の増加。貸家が4.6%増となり9か月ぶりに増加する一方、持家は2.6%減と2か月連続で減少した。国交省は「厳しい雇用環境や東日本大震災の影響で、一部で弱い動きもある」とみている。

7/30 (日本経済新聞) 国内自動車生産29%減、1~6月【日本自動車工業会】

日本自動車工業会が29日発表した1~6月の国内自動車生産は前年同期比29.2%減の342万9934台だった。東日本大震災で被災した部品メーカーが多く、完成車メーカー各社が工場の稼働率を落としたことが影響した。足元では部品の供給回復に伴って完成車メーカーは操業率を高めており、生産台数は回復傾向が続いている。1~6月の自動車輸出台数は同20.8%減の184万164台。最大の輸出先である北米地域で24.4%減と落ち込みが大きかった。

8/2 (日本経済新聞) 新車販売、7月23%減、エコカー補助金の反動で【日本自動車販売協会連合会】

日本自動車販売協会連合会が1日まとめた7月の新車販売台数(速報値、軽自動車含む)は前年同月比23.3%減の37万3058台となった。震災直後に比べ回復傾向にあるものの、減少幅は6月の21.6%から拡大した。エコカー補助金の駆け込み需要で販売が好調だった昨年の反動が大きかった上、昨年と比べ営業日が1日少なかったことも影響した。

8/2 (読売新聞) 大企業製造業、8割が「回復」 震災影響調査【経済産業省】

経済産業省は1日、大企業を対象にした東日本大震災の影響調査結果を発表した。大手製造業65社の被災した生産拠点(91か所)の操業状態(7月1日時点)は「震災前の水準に回復」が67%、生産減の反動で「震災前の水準を上回った」が13%で製造業の生産の回復が進んでいることがわかった。震災の被害を直接受けなかった137拠点に対するサプライチェーンの途絶による部品調達などの影響は、「震災前の状態に回復した」が68%、「震災前の生産水準を上回った」が15%、だった。経産省は「生産活動の復旧は予想以上に早く進んでいる」と分析。一方、サプライチェーンの途絶で部品供給が受けられなくなった製造業39社のほとんどが新たな調達先との取引を始めていた。震災後に新たな調達先との取引を始めた36社のうち、42%は「海外企業との取引を今後も続ける」と回答しており、企業が国内のサプライチェーンに依存するリスクを意識していることがわかった。

8/4 (朝日新聞) 昨年の離職者、2年ぶり低下 なお全労働者の14.5%【厚生労働省】

厚生労働省が3日発表した2010年の雇用動向調査によると、昨年1年間に自己都合や解雇で仕事を辞めた人が労働者全体に占める割合(離職率)は、前年比1.9ポイント減の14.5%だった。景気持ち直しでリストラによる退職が減り、2年ぶりに前年を下回った。

8/6 (日本経済新聞) 景気一致指数 震災前の水準回復 6月供給網復旧進む【内閣府】

内閣府が5日発表した6月の景気動向指数(2005年=100、速報値)によると、景気の現状を示す一致指数は108.6となり、前月より2.5ポイント上がった。3か月連続の改善で、東日本大震災前の2月(106.4)を超えた。供給網の復旧が進み、経済活動が正常化しつつあることを反映。ただ、世界経済の減速や円高など先行きへの不安は残る。

8/6 (日本経済新聞) 日銀8月月報 海外経済「不確実性高い」国内は「着実に持ち直し」【日銀】

日銀は5日、8月の金融経済月報を発表した。海外経済について「先進国、新興国ともに不確実性が高い」との見方を示した。足下では円高が進んでおり「輸出への影響にも注意が必要」とした。日本経済の回復の起点である輸出は「増加を続ける」とみているが、先行きのリスクが高まっているため、警戒を強めている。景気の現状判断は「着実に持ち直してきている」とし、3か月連続で上方修正した。

8/9 (毎日新聞) 企業倒産件数 7月は1.4%増【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチが8日発表した7月の全国の企業倒産件数は、前年同月比1.4%増の1081件で、3か月連続で前年を上回った。東日本大震災の関連倒産は68件で5月(64件)、6月(77件)並みに多く、増加が続く大きな要因となっている。負債総額は19.8%減の2209億1200万円で、7月としては過去20年間で最小となった。小規模、零細企業の倒産が中心となっている。

8/9 (日本経済新聞) 7月街角景気 消費先行き不透明感【内閣府】

内閣府が8日発表した7月の景気ウオッチャー調査によると「街角景気」を映す現状判断指数が2006年4月以来の高い水準となった。猛暑効果や節電需要が続いた。だが、2~3か月後の先行きを予想した指数は4か月ぶりに低下、節電需要などの一巡懸念に加え、放射性物質による肉牛の汚染問題への不安が広がった。円高を懸念する声も聞かれ、震災後の景気持ち直しに息切れの兆しも出始めた。7月の現状指数は52.6と前月比3.0ポイント上昇し、4か月連続で改善した。景況感が50を上回ったのは07年3月以来。先行きには不透明感が漂い始めた。2~3か月後を予想した先行き判断指数は48.5で前月比0.5ポイント低下。震災のあった3月以来の景況悪化だ。

8/9 (日本経済新聞) 8月月例経済報告 景気判断上方修正へ 生産が回復 円高には警戒

政府は8月の月例経済報告で景気の基調判断を上方修正する方針。東日本大震災で寸断したサプライチェーンの復旧が進み、生産が順調に回復していると判断した。だが、円高が急速に進み、景気の下押しリスクとなっている。米国債の格下げなどを受けて金融市場に波乱の芽が出ている点とあわせ、国内外の市場や景気の先行きに警戒感を示す方向。

8 / 10 (毎日新聞) 消費者態度指数3か月連続改善 【内閣府】

内閣府が9日発表した7月の消費動向調査によると、消費者心理を表す消費者態度指数(2人以上の世帯、季節調整値)は前月比1.7ポイント上昇の37.0と3か月連続で改善した。東日本大震災で落ち込んだ消費マインドが回復基調にあることを示したが、震災前の水準(2月、41.2)には戻っていない。内閣府の基調判断を「依然として厳しいものの、持ち直しの動きが続いている」とし、表現を一部変更した上で前月から判断を据え置いた。

8 / 12 (毎日新聞夕刊) 実質成長率 12年度2.7~2.9% 復興需要が本格化 政府見通し

東日本大震災による生産、消費の一時的な落ち込みを受け、11年度の実質国内総生産(GDP)成長率を従来予測の1.5%から0.5%に下方修正する一方、復興需要が本格化する12年度は2.7~2.9%の高成長を見込んだ。政府は昨年6月に決めた財政運営戦略で基礎的財政収支の対GDP比赤字幅を15年度に半減し、20年度に黒字化する目標を掲げる。政府は今後5年間で震災復興で19兆円、B型肝炎患者への給付金で1.1兆円が必要と試算しているが、臨時増税などで全財源を確保することで、中長期では財政の悪化を回避する方針。ただ、20年度の黒字化目標達成にはなお消費税換算で7%分程度の財源不足が生じる見込み。

8 / 13 (毎日新聞) 消費者物価 下方修正 基準年改訂 6月0.2%下落に デフレ鮮明 【総務省】

総務省は12日、消費者物価指数(CPI)の基準年を05年から10年に改訂するのに伴い、10年=100として新たに算出し直した指数を10年1月に遡って公表した。それによると、価格変動の大きい生鮮食料品を除く今年6月の全国消費者物価指数は前年同月比0.2%下落の99.8となり、旧基準(05年=100)での0.4%上昇から0.6ポイント下方修正され、マイナスに転じた。旧基準では今年4月に2年4か月ぶりに前年比プラスに浮上、6月まで3か月連続でプラス基調を示したが、新基準では全てマイナスに転換。日本経済の根強いデフレ傾向が鮮明になった。

8 / 15 (東京新聞夕刊) GDP年率1.3%減 4~6月期3期連続マイナス 震災影響残る 【内閣府】

内閣府が15日発表した2011年4~6月期の国内総生産(GDP、季節調整値)速報値は、物価の影響を除いた実質で前期比0.3%減、年換算で1.3%減となり、三・四半期連続のマイナスとなった。輸出や個人消費に震災の影響が残ったことが要因、ただ、足元では回復傾向にあり7~9月期はプラスになる見通し。

8 / 18 (東京新聞夕刊) 貿易黒字 2か月連続 7月725億円 前年比で9割減 【財務省】

財務省が18日発表した7月の貿易統計(速報、通関ベース)によると、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は725億円の黒字と6月の686億円とほぼ同水準だった。黒字は2か月連続、東日本大震災の大幅な落ち込みからは脱しつつあるが、黒字額は前年同月比90.8%減と極めて低い水準。金属加工機械の生産回復などで輸出が持ち直しつつあるが、世界経済の減速や円高の影響で、今後も貿易黒字が順調に拡大するかは不確実な面もある。

8 / 23 (東京新聞) スーパー売上高2.1%増 7月「地デジ」駆け込み 【日本チェーンストア協会】

日本チェーンストア協会が22日発表した全国スーパーの7月の売上高は1兆1226億円と既存店ベースで前年同月比2.1%増と2か月連続で前年実績を上回った。地デジ移行に伴う駆け込み需要で、薄型テレビなど家電製品が29.2%の大幅増だった。国産牛肉の売上は2~3割減少したが、鶏肉豚肉がカバーし、畜産品全体では増減なし。節電や暑さ対策の影響で総菜は3%増と4か月ぶりにプラス、涼感寝具やカーテン、すだれなども好調だった。

8 / 23 (東京新聞) コンビニ売上高9か月連続でプラスに 7月復興需要続く 【日本フランチャイズ協会】

日本フランチャイズ協会が22日発表した主要コンビニエンスストア10社の7月の既存店売上高(速報値)は前年同月比9.5%増の7454億円で9か月連続のプラスとなった。猛暑日が多く、ソフトドリンクや冷たい麺類の売れ行きが好調で、震災からの復興がらみの需要も続いている。

8 / 23 (日本経済新聞夕刊) 社会保障給付「維持できず」6割 財政難、不安高まる 【厚生労働省】

厚生労働省が実施した社会保障制度に関するアンケート調査で、全体の61%が「社会保障給付の現状は維持できない」と答えた。財政難などを背景に現行の年金、介護、医療制度に国民が不安を募らせていることが改めて浮き彫りになった。

◎ 地域動向

7/27 (埼玉新聞) 県内高卒者 就職内定率99.8% 【埼玉労働局】

埼玉労働局は26日、県内高校卒業生(今年3月卒業)の6月末現在の就職内定率は99.8%で、前年同期に比べ0.6ポイント増加したと発表。前年度に引き続き未内定者ゼロを目指した徹底支援を展開した。6月末時点の未内定者の推移をみると、09年3月卒業者は232人だったが、個別の就職支援を行った結果、10年3月卒業者は44人に激減。11年3月卒業者は9人まで減った。

7/27 (日本経済新聞) 来春卒業高校生の求人14.4%減 県内6月末時点 採用計画に遅れ【埼玉労働局】

2012年3月卒の高校生を対象にした求人数は6月末時点で前年同期比14.4%減の2433人と、震災を受けて採用計画作りが遅れているといった影響が出ている。求人数は就職を希望する生徒の3割程度に留まっており、労働局は求人開拓を積極化する。景気変動の影響を受けやすい高卒者向けの求人の出足が鈍っていることで、県内には中小企業が多く、震災で生産が減少した自動車産業を中心に採用計画を立てにくい状況にあるとみている。

7/27 (日本経済新聞) 県内鉱工業生産 5月は9.7%上昇 化学工業などけん引

埼玉県がまとめた5月の県内鉱工業生産指数(2005年平均=100、季節調整済み)は92.4と前月から9.7%上昇した。上昇は2か月連続で医薬品を含む化学工業や一般機械工業がけん引した。自動車関連の輸送機械工業は36.3%上昇と3か月ぶりに上昇に転じたが、電力不足などの影響でフル生産とはいかず、指数は43.2と震災前の2月(72.8)に比べて依然低水準に留まった。

7/29 (日本経済新聞) 県内景気判断2段階上げ 4~6月期「回復に向かっている」【関東財務局】

関東財務局は28日発表した4~6月期の埼玉県内の経済情勢で、7段階で示している景気判断を2段階引き上げた。東日本大震災で落ち込んだ生産活動が回復してきたことに加え、個人消費も持ち直している。県内経済について「震災前の水準にはまだ戻っていないが、景気は回復に向かっている」としている。

7/30 (日本経済新聞) 県内の求人倍率 6月0.01ポイント悪化【埼玉労働局】

埼玉労働局が29日発表した6月の有効求人倍率(季節調整値)は0.49倍で前月に比べ0.01ポイント低下した。正社員の求人割合が減少し、就職件数を押し下げたことが影響した。復興需要が正社員雇用に結び付きにくい状況になっており、雇用情勢について同局は「依然として厳しい状況にある」とみている。

8/4 (日本経済新聞) 県内倒産微増、50件 7月、建設業なお多く【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチ埼玉支店が3日まとめた7月の県内企業倒産件数は前年同月(49件)より微増の50件だった。前年同月を上回るのは4か月連続、経営基盤の弱い中小零細企業の倒産が目立った。(負債総額1000万円以上の倒産を集計)業種別では建設業が最多で前年同月横ばいの17件、従業員別では5人未満の企業が35件と全体の7割を占めた。負債総額は58億23百万円と前年同月比で40%減少した。

8/10 (埼玉新聞) 10年度県決算 県税、3年連続減 個人県民税の低下響く

県は9日、2010年度一般会計の決算を発表した。県税収入は個人県民税の落ち込みが主因となり前年度に比べ336億円減の6408億円、3年連続のマイナスとなった。景気の回復基調に伴い法人県民税が増加するなど法人税は持ち直しの動きをみせているものの、個人レベルでは収入の落ち込みが続く状況を裏付ける結果となった。一方県の借金に当たる県債は地方交付税の不足分を国に代わって起債する臨時財政対策債が増加したが県債全体の発行額を抑えたことで前年度比207億円減の3230億円、5年ぶりに前年度を下回り、県債依存度は0.5ポイント減の19.1%に低下した。歳入総額は県税の減少や前年度に増加した国の経済対策に伴う国庫支出金の減額により、前年度比657億円減の1兆6915億円。歳出総額は基金積み立ての減少や公共事業の見直しに伴う国庫金の減額などで前年度比665億円減の1兆6818億円。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は地方交付税の増加などにより、同比3.8ポイント減の93.3%に改善した。しかし、扶助費などの義務的経費が増加し、投機的経費が減少するなど財源の使途に限られる財政の硬直化が進み楽観視できない状況と言える。

8/11 (日本経済新聞) 県内新車販売34.6%減 7月では最大の下げ幅【埼玉県自動車販売店協会】

埼玉県自動車販売店協会がまとめた7月の県内新車販売台数(軽自動車を除く)は1万2056台と前年同月に比べて34.6%減少した。7月単月としては過去最大の下げ幅となった。自動車メーカーの生産は回復基調にあるが、エコカー補助金がなくなった反動や昨年と比べ営業日が1日短かったことなどが影響。7月の軽自動車の販売台数は5524台で11.7%減少した。

8 / 12 (埼玉新聞) 11年度県内設備投資計画 2年ぶりに減少【日本政策投資銀行】

日本政策投資銀行が11日発表した埼玉県内企業の2011年度設備投資計画は全産業で1746億円、前年度比5.4%減少する。土地の取得や店舗関係などが一段落した「卸売・小売」が大きく落ち込むことが主因。電力供給懸念や為替の円高傾向など、先行き懸念材料も多く、投資計画も立てにくくなっている。製造業の投資計画額は816億円、前年度比19.2%増で、太陽光発電やLEDなど環境関連がけん引しているが、「卸売・小売」の他、「通信・情報」や「運輸」、「電力」などが大幅な減少となっている。資本金1億円以上の企業を対象にアンケートしまとめた。(381社が回答)

8 / 13 (日本経済新聞) 6月消費者物価 3か月連続上昇

埼玉県が発表したさいたま市の6月の消費者物価指数(2005年平均=100)は価格変動の大きい生鮮食料品を除く総合指数で99.5となり、前年同月を0.5%上回った。上昇は3か月連続。原油価格の高止まりなどが響いた。上昇率が高かったのはたばこ増税の影響を受けた諸雑費の6.6%、電気代を含む光熱水道費2.2%と続く。原油価格の高止まりの影響を受け、ガソリン代を含む交通・通信も0.6%上昇した。下落率が最も大きかったのは家具・家事用品の4.3%。

8 / 16 (日本経済新聞) 県内設備投資 2年連続で増加 今年度更新が中心【埼玉りそな産業経済振興財団】

埼玉りそな産業経済振興財団(渡辺拓治理事長)が15日まとめた埼玉県内企業の設備投資動向調査によると、2011年度設備投資を考えている企業の割合は53.5%で前年度比5.4ポイント増加した。ただ円高に加え、景気は世界的に先行き不透明感が強まっている。積極投資は少なく、老朽設備の更新が中心とみられる。

8 / 16 (日本経済新聞) 景気判断を据え置き 関東経産局管内6月の動き 消費持ち直しの動き【関東経済産業局】

関東経済産業局は15日、6月の管内(関東甲信越及び静岡の11都県)経済動向を発表した。全体の景気判断は「厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる」として5月に13か月ぶりに上方修正した判断を据え置いた。鉱工業生産指数は3か月連続で上昇。大型小売店販売額が対前年同月比でマイナス幅が縮小した。個人消費が上向く半面、厳しい雇用情勢が続いている。

8 / 18 (日本経済新聞) 2010年度 県内国税収入3.2%増 4年ぶり法人税など伸びる

浦和税務署がまとめた2010年度の埼玉県内の国税収入は1兆1986億円で、前年度比3.2%増加した。増加は4年ぶりで景気回復に伴い法人税などが増加した。一方、サラリーマンなどが支払う源泉所得税は0.6%増、自営業者などが多い申告所得税は1.1%の増加に留まり、個人所得はなお低迷しているとみられる。昨年10月に増税されたたばこ税・たばこ特別税の税収は0.7%増の468億円。増税前の買いだめや消費量の減少で、大幅な増加には結びつかなかった。

8 / 18 (埼玉新聞) 幹線道沿いに企業誘致、圏央道以北の産業整備【埼玉県】

県は17日までに圏央道以北地域の産業基盤整備を推進する基本方針を策定。高速道IC付近や主要国道周辺を産業地誘導の適用エリアとし、土地利用調整の迅速化などにより、市町村が進める企業誘致を支援する。交通網の利便性を生かした企業誘致で県北地域の活性化や雇用の創出につなげる考え。

8 / 23 (埼玉新聞) 県内企業調査 空洞化「懸念」78% 生産拠点が流出【帝国データバンク大宮支店】

急速に円高が進み、電力不足問題も先が見えない状況の中、生産拠点の海外流出などに伴う国内産業の空洞化を懸念する県内企業が78.9%に上ることが、帝国データバンク大宮支店の調査でわかった。全国平均を2.4ポイント上回り、自動車関連を中心に製造業が集積する埼玉で懸念の大きさをうかがえた。企業からは法人税減税や安定供給に向けたエネルギー政策など、実効性の高い政策を求める声が上がっている。同支店は「急速な円高の要因は投機筋の動きによるものともみられ、日本の中小企業の努力が及ばないところにある。震災復興と併せ、政策面で国の将来を見据えた早期対応が必要」と話す。

8 / 23 (日本経済新聞) 県内景況感改善続く 円高で先行き懸念も【埼玉りそな産業経済振興財団】

埼玉りそな産業経済振興財団がまとめた7月の県内企業経営動向調査によると、県内企業の景況感BSIはマイナス37で前期(4月)比23ポイント上昇した。先行き見通し(10月)は27ポイント上昇のマイナス10となり、震災後の落ち込みからの回復が続く。ただ円高や世界景気の後退懸念で回復のシナリオにも不透明感が強まっている。調査時点よりさらに円高が進むなど、見通しより下振れする可能性もある。同財団は「企業の海外進出による空洞化に加え、小規模企業では輸入品との競争激化深刻な状態にある」とみている。調査は7月中旬に県内企業950社を対象に実施、262社から回答を得た。

(3) 今月の経済用語豆知識

国債の格付け

国が発行する債券が確実に償還されるかどうかを投資家が判断する目安で、その国の経済的な実力を表す指標となる。格付会社が各国の財政状況を借金の規模や歳入の見通しなどから検討して示す。経常・貿易収支の双子の赤字を抱える米国の国債を最上級に格付するのは「米国に甘い」との指摘もあった。国債の格付は原則としてその国で最も高い格付となるため、国内企業や地方自治体が発行する債券の格付に影響する。

(4) 今月のトピック

● 2011年度「埼玉県内・設備投資動向調査」結果（2011年7月中旬実施）

【（財）埼玉りそな産業協力財団調べ（対象企業数：950社、回答企業数：260社、回答率27.4%）】

設備投資計画の有無

- ・「2011年度に設備投資のある企業」は、回答企業260社のうち139社、53.5%であった。前年度調査(2010年7月実施)の48.1%を5.4ポイント上回り、2年連続の増加となった。リーマンショック後大幅に落ち込んだ設備投資計画も2009年度を底に2年連続で増加となった。震災の影響により落ち込んだ県内生産も回復し、企業の投資マインドは改善してきている。
- ・「2011年度の設備投資計画額」は444億円、当該企業の2010年度実績400億円に対して+10.9%と、2年連続の増加なった。生産が回復する中、設備投資の調整が進んだことや業績の回復に伴い、投資に慎重だった企業も更新投資中心に増やす傾向がみられた。

設備投資理由（複数回答）

- ・「設備投資を行う理由」として最も多かったのが「設備更新」(75.5%)で、以下「コストダウン・合理化に対応」(40.3%)、「技術革新・品質向上に対応」(30.9%)、「新製品開発に対応」(24.5%)、「環境問題に対処」(19.4%)と続く。
- ・前年度調査(2010年7月)比でみると、「コストダウン・合理化に対応」(前年度比+13.7ポイント)、「環境問題に対処」(同+9.6ポイント)、「設備更新」(同+7.0ポイント)などで、「その他」の項目以外全てで増加した。
- ・今年度の調査で多くの理由が増加となったのは、複数回答する企業が増えたため、設備投資意欲の回復に伴い、設備投資を行う理由に広がりが出てきた模様。

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成23年8月31日

作成 埼玉県企画財政部 計画調整課

計画担当 和田・強瀬

電話 048-830-2143

Email a2130@pref.saitama.lg.jp